



第1章 都市の現況及び都市づくりの課題

1 上位計画・関連計画などの整理

都市計画マスタープランに関わる主な上位計画・関連計画の概要を整理します。

(1) 上位計画の概要

1) 第6次江南市総合計画

【策定主体：江南市 策定年次：平成30年3月】

江南市の将来像を実現するための、市民と行政の“総合的かつ計画的なまちづくりの指針”として、市の最上位計画に位置づけられ、平成30年度から平成39年度の10年間を計画期間として定めた計画です。

《めざす都市の将来像》

地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市
～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～

《基本目標》

基本目標1：地域の魅力を活かした機能的なまちづくり

江南市の魅力を活かした生活しやすいまちとして、「生活環境が快適なまち」の実現をめざします。

基本目標2：子どもが生き生き育つ環境づくり

子育て・教育環境づくりを推進し、地域が支える「子どもが生き生き育つまち」の実現をめざします。

基本目標3：生活を支える雇用・就労環境づくり

誰もが生涯を通じて社会と関わりをもてる「生涯活躍できるまち」の実現をめざします。

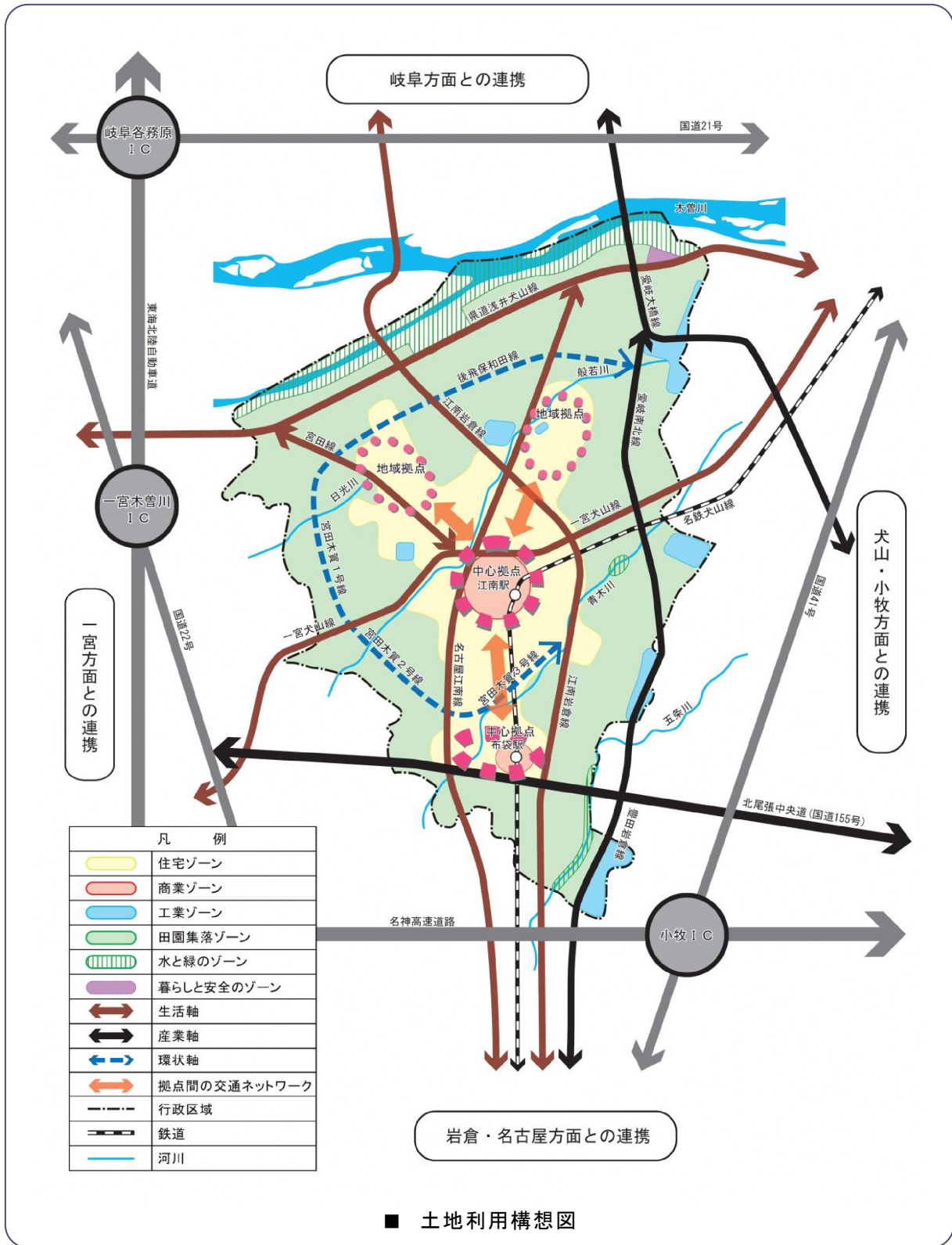
基本目標4：安心・安全の地域づくり

一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現をめざします。

基本目標5：常に改革を進める行政

市民と行政が協働して的確な施策実現を行うことによる「信頼される行政」の実現をめざします。







2) 尾張都市計画区域マスタープラン

【策定主体：愛知県 策定年次：平成 30 年度末を予定】

(注)尾張都市計画区域マスタープランについては、計画案の縦覧時（平成 30 年 11 月実施）の内容を記載しています。

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）は、都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づき、長期的な視点にたった都市の将来像を明らかにし、その実現に向けての大きな道筋を明確にするため、都市計画区域ごとに都市計画の基本的な方向性を愛知県が広域的見地から定める計画です。

《都市計画区域》

尾張都市計画区域

（江南市、一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、稲沢市、岩倉市、大口町、扶桑町）

《計画期間》

基準年次を平成 30 年として、概ね 20 年後の都市の姿を展望したうえで都市計画の基本的方向を定めます。なお、市街化区域の規模などは、平成 42 年（2030 年）を目標年次として定めます。

《都市計画の目標》

基本理念

広域からヒトやモノが集まるとともに、歩いて暮らせる身近な生活圏が形成された都市づくり

都市づくりの目標

○暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換に向けた主な目標

- ・ 主要な鉄道駅周辺などの中心市街地や生活拠点となる地区を拠点として都市機能の集積やまちなか居住を誘導し、活力あるまちなかの形成を目指します。
- ・ 都市機能が集積した拠点およびその周辺や公共交通沿線の市街地には多様な世代の居住を誘導し、地域のコミュニティが維持された市街地の形成を目指します。

○リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進に向けた主な目標

- ・ 犬山城をはじめとする歴史・文化資源、国営木曾三川公園をはじめとするスポーツ・レクリエーション資源などの地域資源を活かした地域づくりを進め、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を目指します。
- ・ リニア開業による首都圏との時間短縮効果を全県的に波及させるため、県内都市間、都市内における交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を目指します。

○力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進に向けた主な目標

- ・ 既存産業の高度化や航空宇宙産業などの次世代産業の創出、新たな産業立地の推進を図るため、既存工業地周辺や広域交通の利便性が高い地域、物流の効率化が図られる地域に新たな産業用地の確保を目指します。



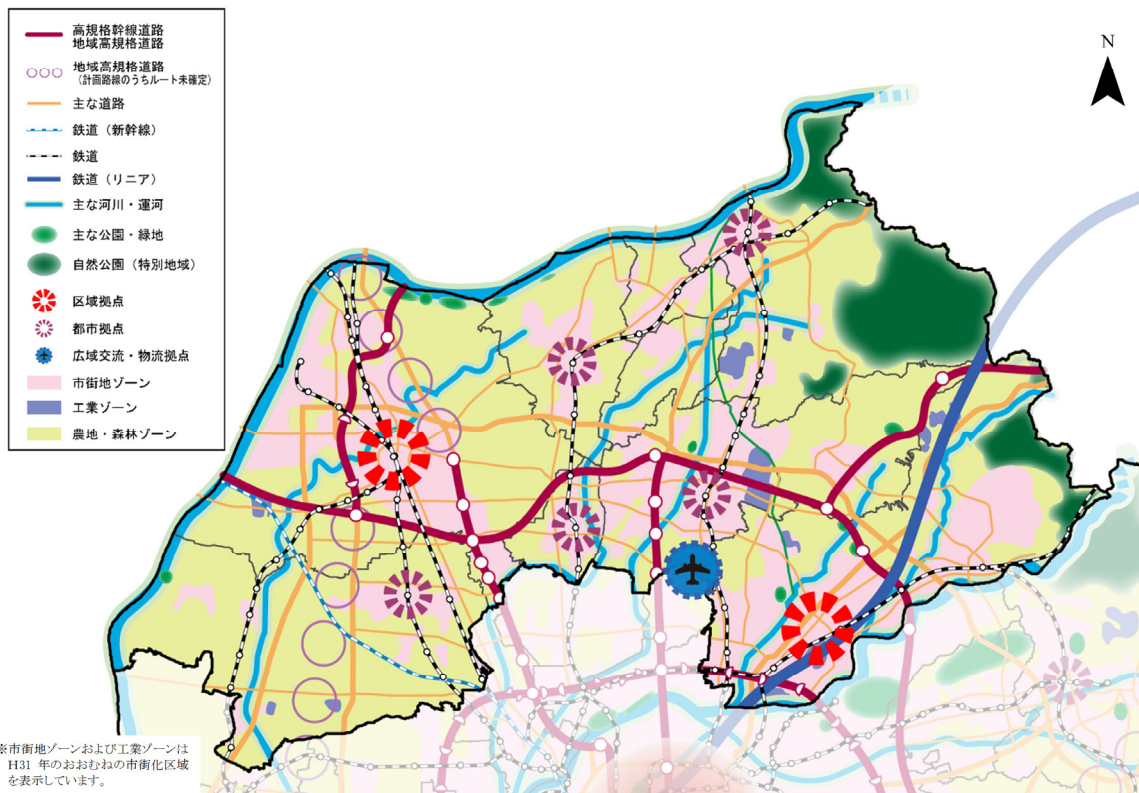
○大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保に向けた主な目標

- ・都市計画道路の整備や交通安全対策を推進し、また生活関連施設を結ぶ経路を中心に歩行経路のバリアフリー化や自転車利用空間のネットワーク化を進め、安全安心に移動できる都市空間の形成を目指します。

○自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進に向けた主な目標

- ・公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化を目指します。

将来都市構造図



【都市の拠点】

- 一宮駅周辺および鳥居松・JR春日井駅周辺地区を多くのヒトやモノが活発に動き、広域的な都市機能が集積する区域拠点に位置づけます。
- 犬山駅、江南駅、小牧駅、国府宮駅および岩倉駅周辺を商業・業務、医療・福祉などの都市機能が集積し、暮らしやすいまちなかを形成する都市拠点に位置づけます。
- 県営名古屋空港周辺を多くのヒトが集まる広域交流拠点に位置づけます。



(2) 主な関連計画の概要

1) 江南市人口ビジョン

【策定主体：江南市 策定年次：平成 28 年 3 月】

人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計等をもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示した計画です。

2) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【策定主体：江南市 策定年次：平成 28 年 3 月】

「江南市人口ビジョン」の将来展望の実現に向け、早期に効果を発現させるための施策などをまとめた計画です。

3) 江南市公共施設等総合管理計画

【策定主体：江南市 策定年次：平成 28 年 3 月】

公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化を実施していくための計画です。

4) 改訂版 第二次江南市環境基本計画

【策定主体：江南市 改訂年次：平成 29 年 3 月】

環境行政を総合的かつ計画的に推進するため、環境保全に関する取り組みの基本的な方向を示した計画です。

5) 江南市公共施設再配置計画

【策定主体：江南市 策定年次：平成 30 年 3 月】

公共施設等のうち公共建築物の長期的な視点に立った計画的かつ効果的な再配置を実現させるための計画です。

6) 江南市空家等対策計画

【策定主体：江南市 策定年次：平成 30 年 3 月】

安心して住み続けられる住環境の確保に向け、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

7) 江南市における地域公共交通の基本的な考え方

【策定主体：江南市 策定年次：平成 30 年 3 月】

総合計画で定めるコンパクト・プラス・ネットワーク[※]の考え方に基づいて、地域公共交通政策の考え方を示したものです。

8) 江南市地域防災計画

【策定主体：江南市 修正年次：平成 30 年 3 月】

災害発生時における市の対応やその基準、国・県・市内外の様々な防災関係機関との連携などを定めた計画です。



(3) 都市づくりに関する社会潮流の整理

近年の都市づくりに関する法改正などの社会潮流を以下に整理します。

<p>H25年11月</p>	<p>インフラ長寿命化基本計画の策定</p> <p>厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象に、国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するために策定された。</p> <p>※平成26年4月に公共施設等総合管理計画の策定要請</p>
<p>H26年8月</p>	<p>都市再生特別措置法の改正</p> <p>地方都市では拡散した市街地で急激な人口減少が見込まれる中で、健康で快適な生活や持続可能な都市経営の確保が必要となっているため、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを推進する立地適正化計画が作成できるよう、改正された。</p> <p>※立地適正化計画の根拠法</p>
<p>H26年11月</p>	<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正</p> <p>人口減少社会において地域の活力を維持、強化するためには、コンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが重要となっているため、地域の総合行政を担う地方公共団体を中心として、関係者の合意の下に、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図るために改正された。</p> <p>※地域公共交通網形成計画の根拠法</p>
<p>H26年12月</p>	<p>まち・ひと・しごと創生法の制定</p> <p>少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくための施策を実施することを目的に制定された。</p> <p>※「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の根拠法</p>
<p>H27年2月</p>	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法の制定</p> <p>適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用が必要となっているため、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に定められた。</p> <p>※空家等対策計画の根拠法</p>
<p>H29年6月</p>	<p>都市緑地法等の一部を改正する法律の制定</p> <p>公園、緑地等のオープンスペースは、良好な景観や環境、にぎわいの創出等、うるおいのある豊かな都市をつくる上で欠かせないものであり、災害時の避難地としての役割も担っている。また、都市内の農地も、近年、住民が身近に自然に親しめる空間として評価が高まっていることから、様々な役割を担っている都市の緑空間を、民間の知恵や活力をできる限り活かしながら保全・活用していくために改正された。</p> <p>※都市公園の再生・活性化、緑地・広場の創出、都市農地の保全・活用</p>

(注)年月は法施行



2 都市の現況把握

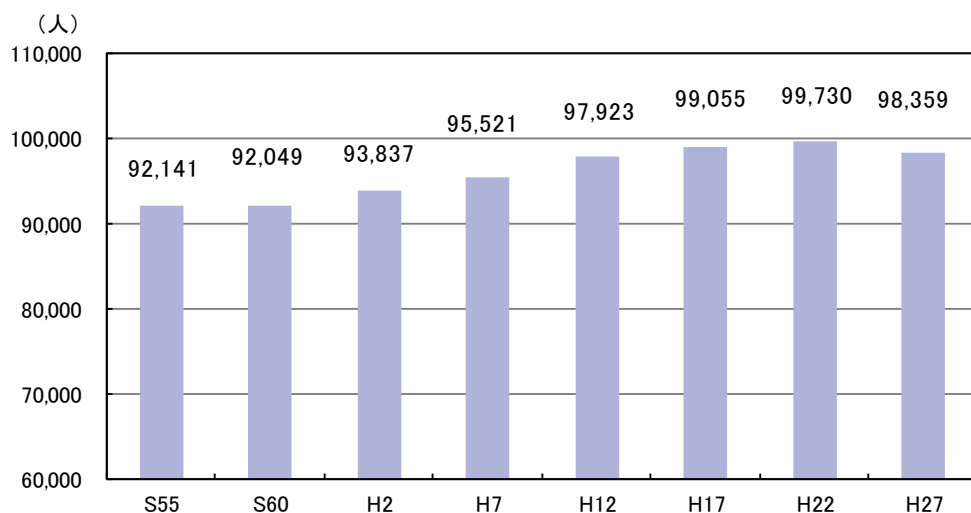
都市づくりの課題抽出に向け、以下のとおり都市の現況を整理します。

(1) 人口・世帯数

1) 人口・世帯数

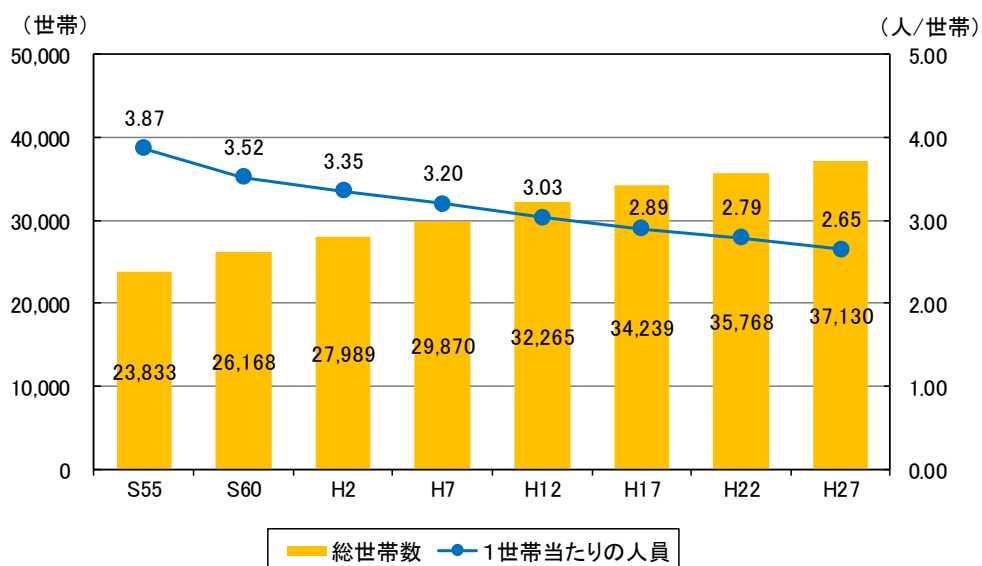
本市の人口は、昭和 60 年以降増加していましたが、平成 22 年をピークとして減少に転じ、平成 27 年では 98,359 人となっています。

また、総世帯数[※]は、昭和 55 年以降一貫して増加していますが、1 世帯当たりの人員は減少しています。



資料：国勢調査（S55～H27）

■ 人口の推移



資料：国勢調査（S55～H27）

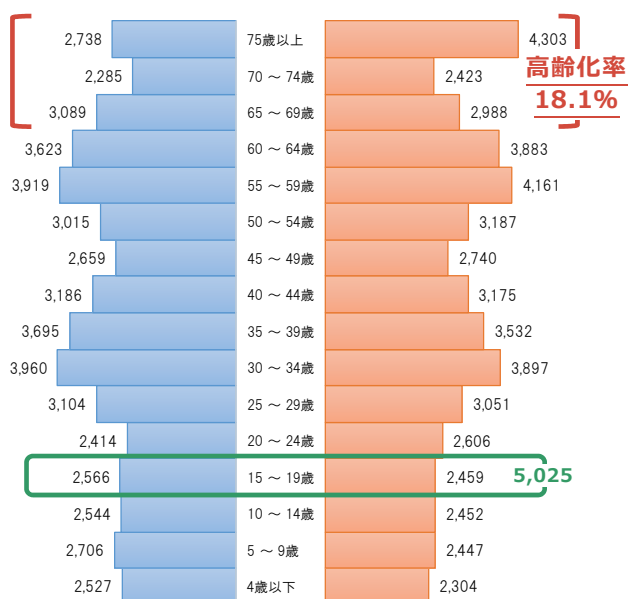
■ 世帯数・1世帯当たりの人員の推移



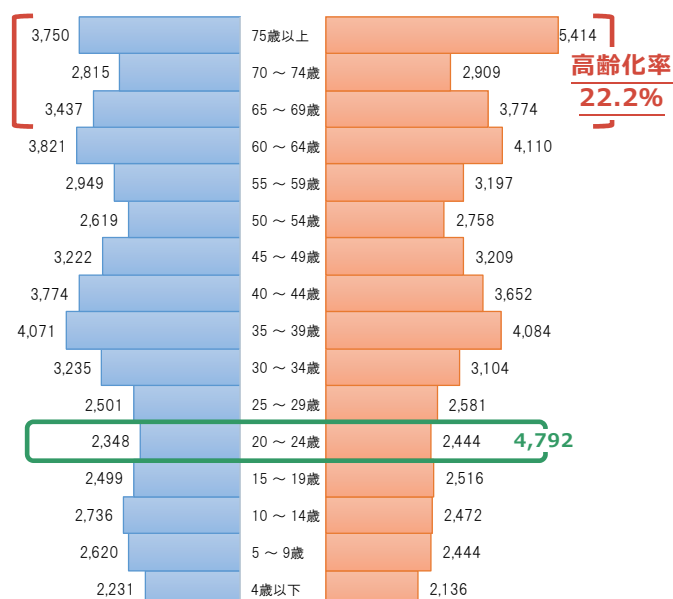
2) 年齢別人口構成（5歳階級別）

本市の高齢化率^{*}は平成17年の18.1%から平成27年の26.5%と急激に進展しており、5歳階級別人口の推移をみると、75歳以上の後期高齢者が急激に増加していることがわかります。さらに今後は、平成27年で前期高齢者（65～74歳）に当たる団塊の世代が、後期高齢者になることから、この傾向はより加速すると考えられます。

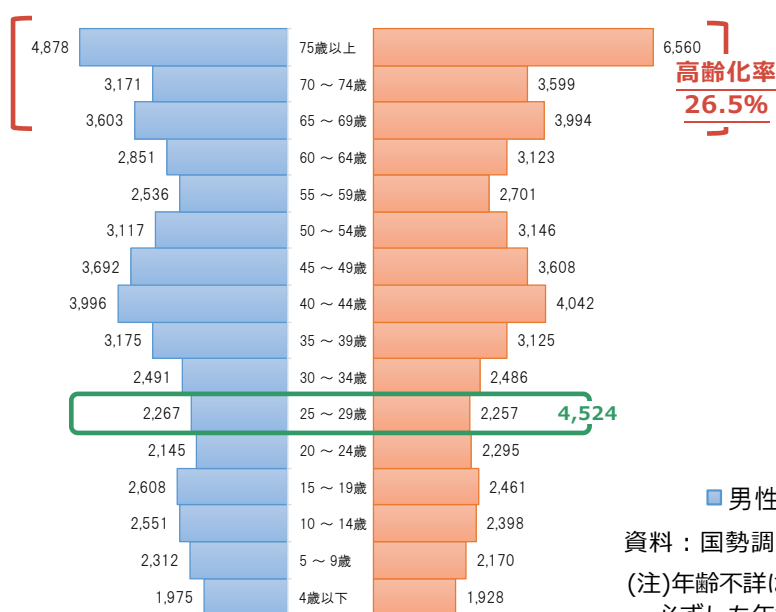
一方、平成17年の15～19歳の人口が平成22年の20～24歳に移行する際、平成27年の25～29歳に移行する際に大きく減少していることから、進学や就職に伴って市外へ転出していると考えられます。



■ H17 の人口構成



■ H22 の人口構成



■ H27 の人口構成

■ 男性 ■ 女性

資料：国勢調査（H17～H27）

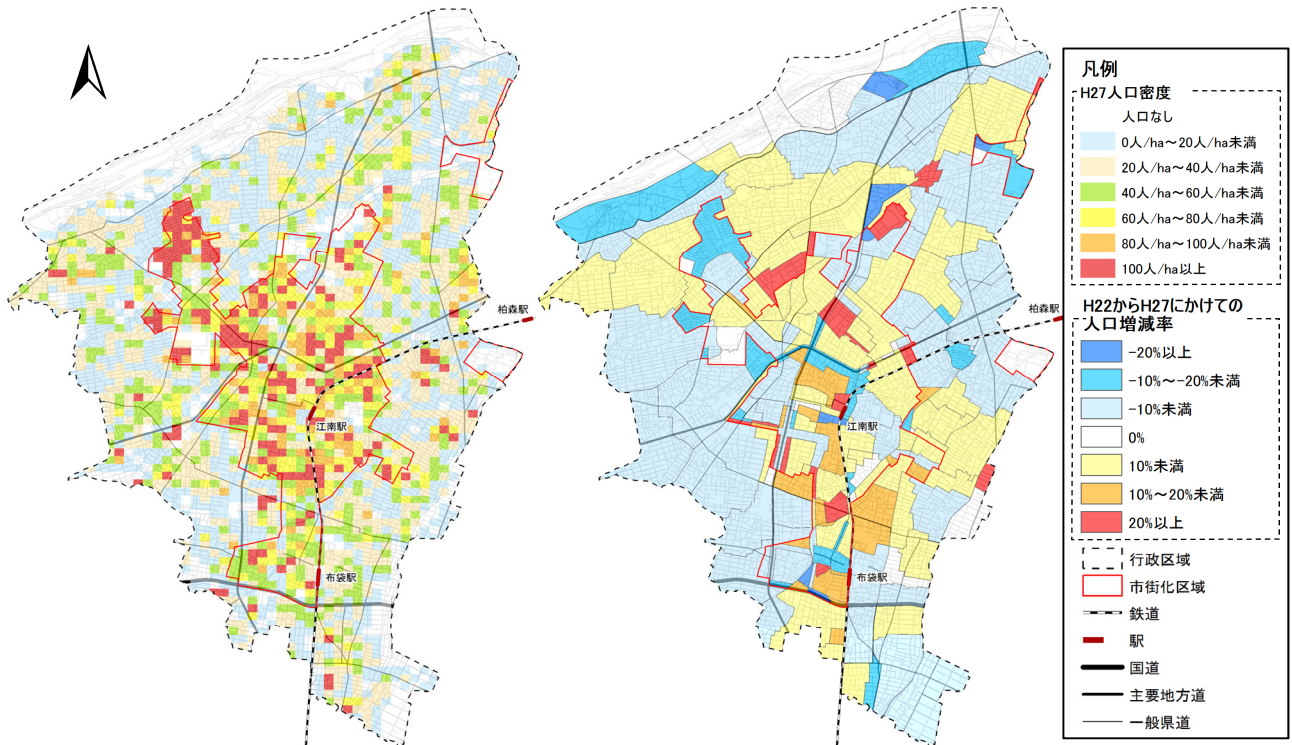
（注）年齢不詳は含まれていないため、必ずしも年齢階層ごとの合計は市の人口と一致しない



3) 人口密度・人口増減

江南駅を含む市街化区域[※]の中部から北部にかけて、主に 80 人/ha 以上の人口密度である地区が多くなっています。一方で、布袋駅を含む市街化区域の南部では、主に 60 人/ha 未満の人口密度である地区が広がっています。

人口増減率（平成 22 年から平成 27 年）は、江南駅東側の一部や江南団地で減少率が高くなっている一方で、市街化区域の境界付近の増加率が 10%以上と高くなっている地区があり、従来の中心市街地で人口減少が進むとともに、市街化区域周辺では宅地化が進展していると考えられます。



資料：国勢調査（H27）

資料：都市計画基礎調査（H22～H27）

■ H27 の人口密度の状況図

■ 人口増減率（H22～H27）の状況図

平成 27 年の市街化区域内の人口割合は、総人口の 47%であり、周辺都市に比べ市街化区域に居住する人口の割合は低くなっています。一方で、市街化区域の面積は市域の 24%と他都市に比べ低くなっており、市街化区域内の人口割合が低くなっている 1 つの要因と考えられます。

■ 周辺都市の人口、面積、人口密度（愛知県については都市計画区域内の現況）

自治体名	人口(H27)			面積(H27)			人口密度(人/ha)		
	総人口(人)	市街化区域内人口(人)	市街化区域の割合	総面積(ha)	市街化区域面積(ha)	市街化区域の割合	市全体	市街化区域内	市街化調整区域内
江南市	98,359	46,221	47%	3,020	735	24%	32.6	62.9	22.8
一宮市	380,868	229,618	60%	11,382	3,802	33%	33.5	60.4	20.0
春日井市	306,508	265,565	87%	9,278	4,709	51%	33.0	56.4	9.0
犬山市	74,308	49,131	66%	7,490	1,057	14%	9.9	46.5	3.9
小牧市	149,462	127,992	86%	6,281	2,849	45%	23.8	44.9	6.3
稲沢市	136,867	57,519	42%	7,935	898	11%	17.2	64.1	11.3
岩倉市	47,562	43,229	91%	1,047	531	51%	45.4	81.4	8.4
大口町	23,274	13,459	58%	1,361	290	21%	17.1	46.4	9.2
扶桑町	33,806	21,163	63%	1,119	405	36%	30.2	52.3	17.7
愛知県	7,431,826	6,249,575	84%	354,095	112,416	32%	21.0	55.6	4.9

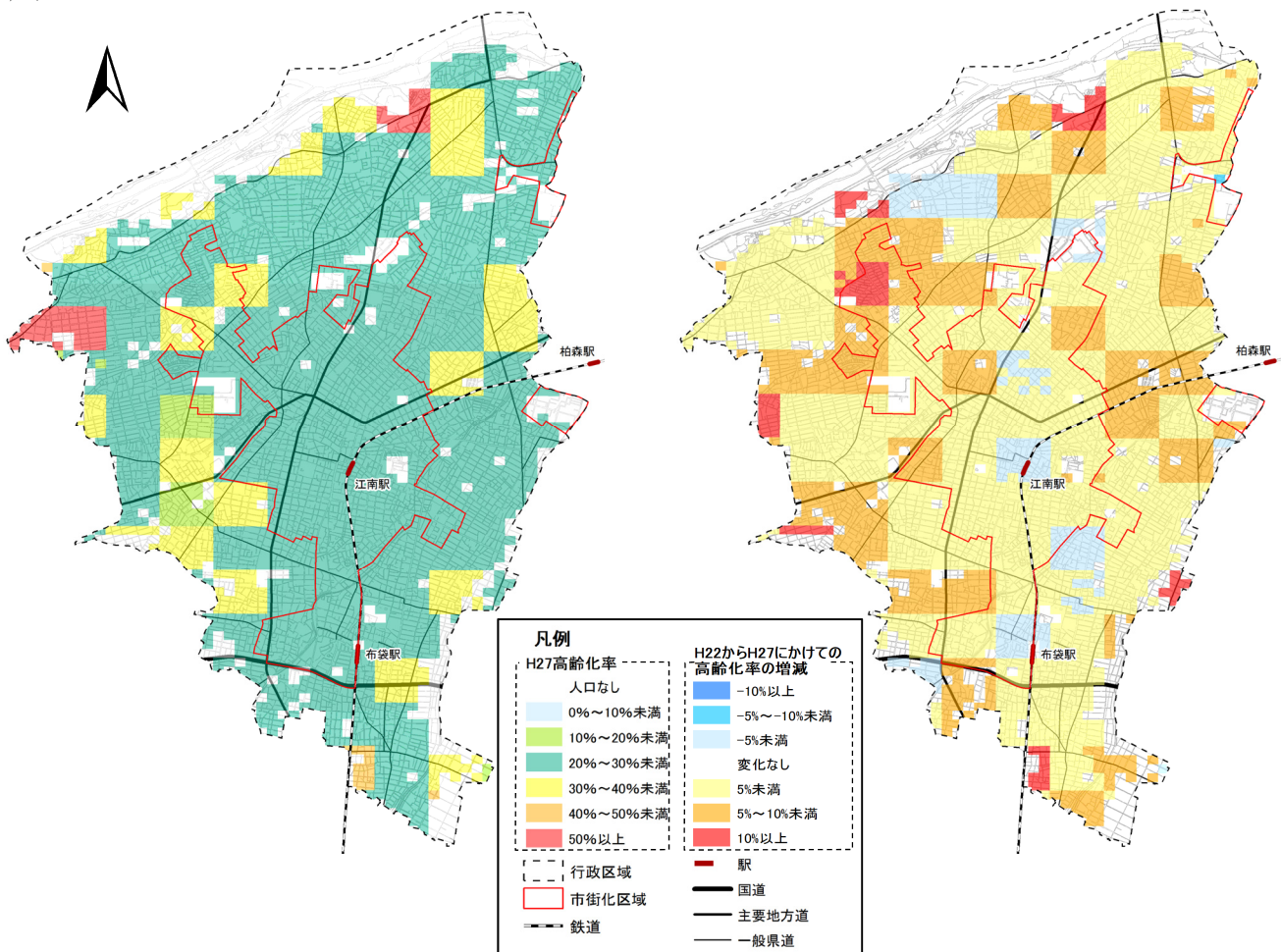
資料：【人口】平成27年国勢調査、【面積】平成28年都市計画現況調査（国土交通省）



4) 高齢化率

高齢化率の分布をみると、全体的に 20%～30%未満の地区が多い中、市街化調整区域※の一部の地域で 30%～40%未満の地区が多くなっています。市街化区域に比べ、市街化調整区域で高齢化が進展しています。

高齢化率の増減（平成 22 年から平成 27 年）は、市街化区域では江南団地周辺で増加率が 5%以上の地域がみられるほか、市街化調整区域においても、増加率が 5%以上の高い地域がみられます。



資料：国勢調査（H27）

資料：国勢調査（H22～H27）

■ H27 の高齢化率の状況図

■ 高齢化率の増減の状況図

人口・世帯数の推移からみた注視すべき事項

平成 22 年をピークに人口減少期を迎えており、人口減少に伴う低密度化や空き家・空き地の増加が懸念されます。なお、地域によっては、人口の増減の傾向が異なります。

また、高齢化のさらなる進展が今後も想定されます。

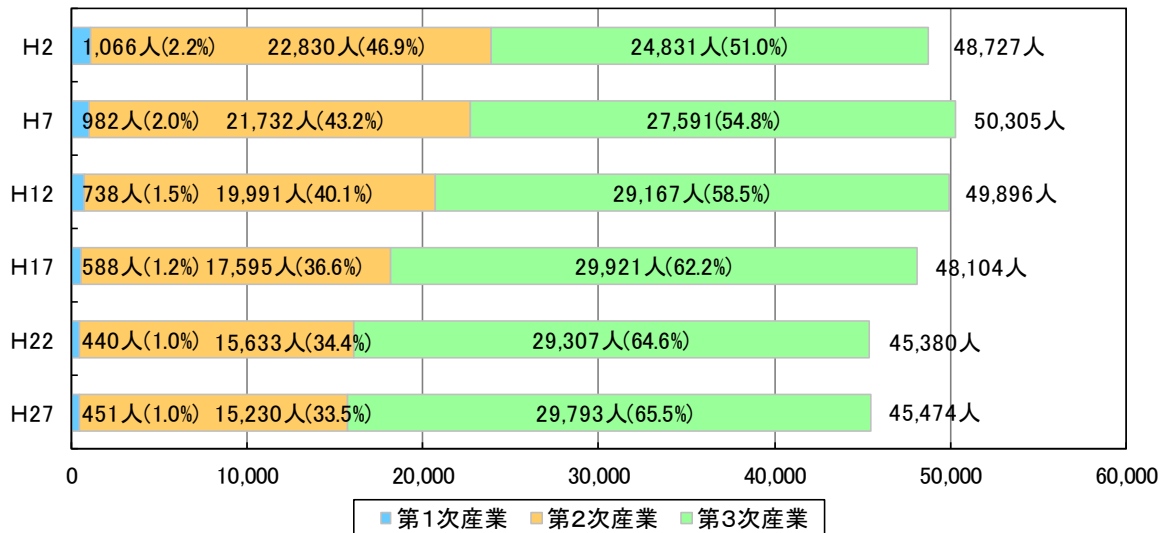
市街化調整区域においても一部地域で人口の増加がみられるなど、市街地の拡散も懸念されます。



(2) 産業構造

1) 産業別就業者数

平成 27 年の産業別就業者数は、第 1 次産業※451 人 (1.0%)、第 2 次産業 15,230 人 (33.5%)、第 3 次産業 29,793 人 (65.5%) となっており、第 3 次産業の割合が近年増加しています。

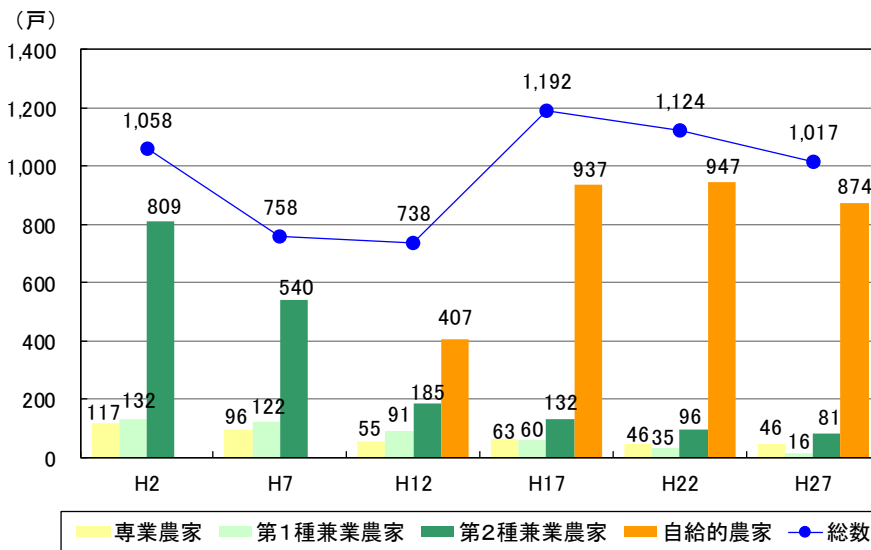


資料：国勢調査、こうなんの統計（H2～H27）

■ 産業別就業者数の構成比率の推移

2) 農業

農家数の動向をみると、専業農家、兼業農家※が減少しており、近年は自給的農家※が農家総数の大半の割合を占めています。



資料：こうなんの統計（H2～H27）

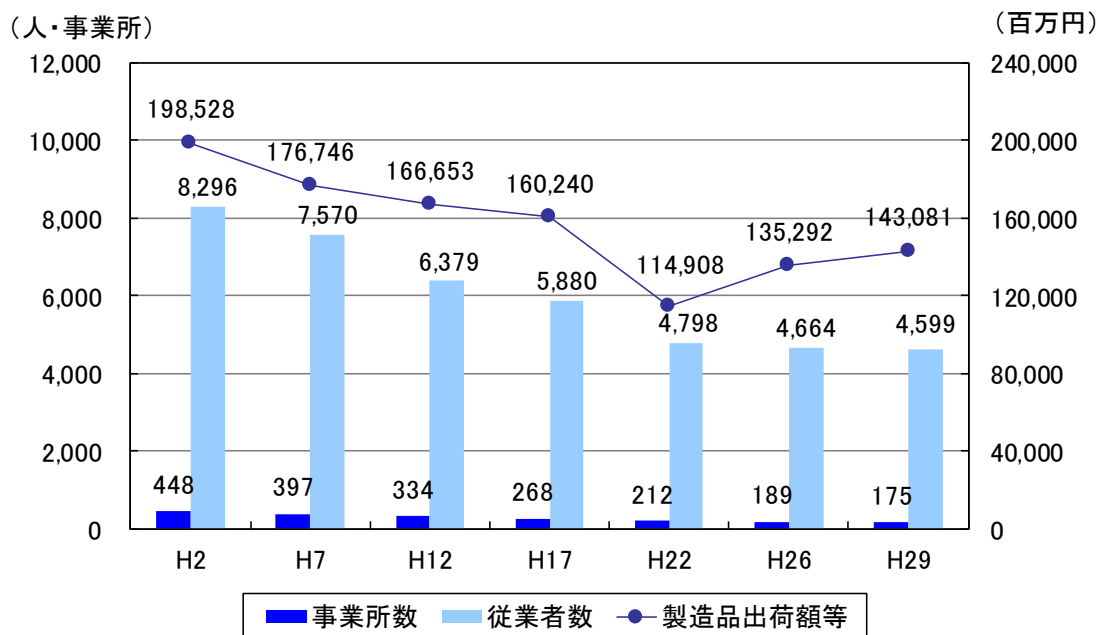
■ 農家数の推移



3) 工業

工業の動向をみると、事業所数・従業者数は、平成2年以降一貫して減少しています。製造品出荷額等は、平成17年から22年にかけて大幅に減少しましたが、その後は、増加に転じており、平成29年で約1,431億円となっています。

また、尾張都市計画区域の他都市と比較すると、本市の製造品出荷額等は扶桑町、岩倉市に続いて3番目に低く、住民1人当たりの製造品出荷額等においても扶桑町、一宮市に続いて3番目に低くなっています。



資料：こつなんの統計、工業統計調査（H2～H29）

■事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

■尾張都市計画区域内の都市との比較

都市名		製造品出荷額等 (百万円)	住民1人当たりの製造品出荷額等 (百万円/人)
愛知県		44,909,000	6.00
尾張 都市計画 区域	江南市	143,081	1.45
	一宮市	549,542	1.44
	春日井市	748,281	2.44
	犬山市	445,363	5.99
	小牧市	1,402,939	9.39
	稲沢市	1,141,919	8.34
	岩倉市	73,707	1.55
	大口町	391,313	16.81
	扶桑町	36,750	1.09

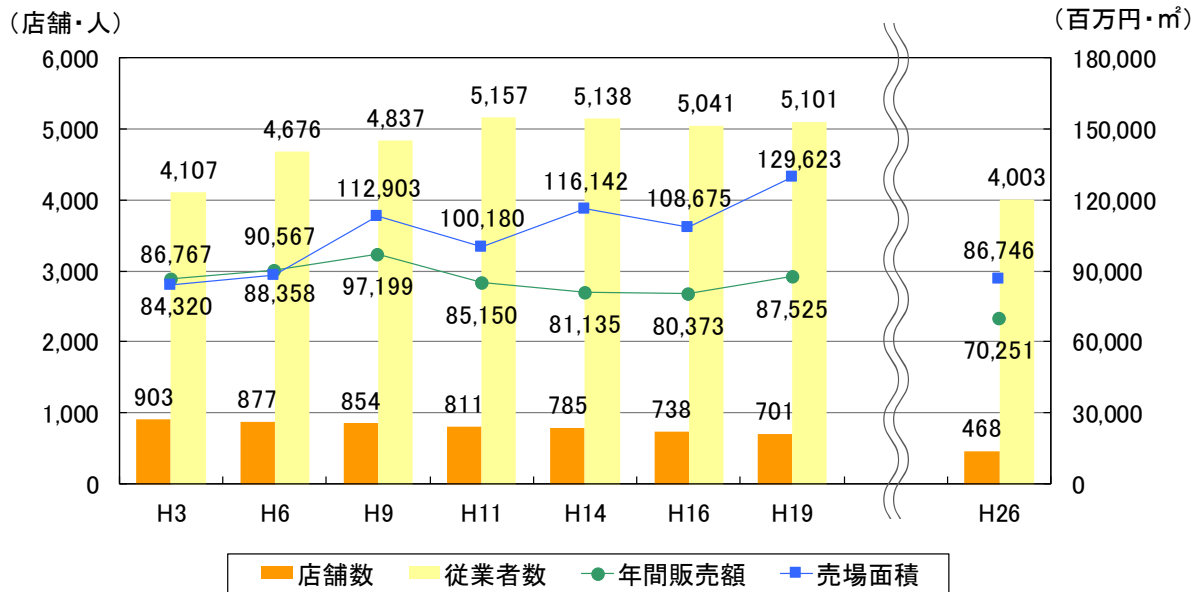
資料：工業統計調査（H29）、国勢調査（H27）



4) 商業

商業（小売業）の動向をみると、従業者数と年間販売額が平成 11 年以降横ばい、売場面積が増加傾向にある一方で、店舗数は平成 3 年以降減少傾向となっています。

また、尾張都市計画区域の他都市と比較すると、本市の年間販売額は一宮市、春日井市、小牧市、稲沢市に続いて 5 番目となっているほか、住民 1 人当たりの年間販売額は犬山市、岩倉市に続いて 3 番目に低くなっています。



資料：商業統計調査（H3～H26）

(注)平成 26 年の商業統計調査結果は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成 19 年の調査の数値とは接続しないため、参考値として表記

■店舗数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移

■尾張都市計画区域内の都市との比較

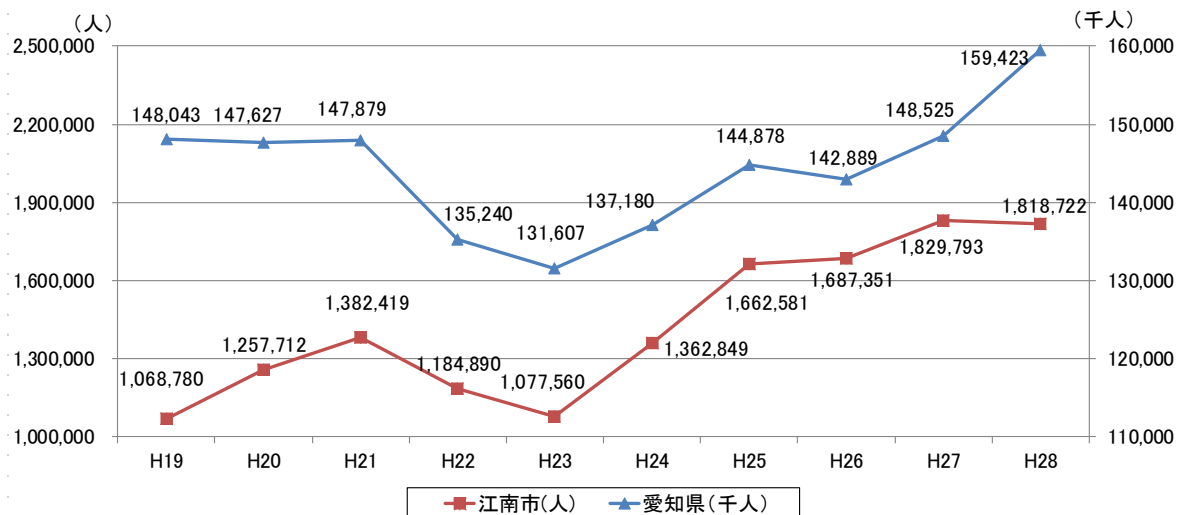
都市名		年間販売額 (百万円)	住民1人当たりの年間販売額 (百万円/人)
愛知県		7,303,613	0.98
尾張 都市計画 区域	江南市	70,251	0.71
	一宮市	333,119	0.87
	春日井市	239,960	0.78
	犬山市	41,090	0.55
	小牧市	156,528	1.05
	稲沢市	131,905	0.96
	岩倉市	28,118	0.59
	大口町	24,273	1.04
	扶桑町	30,935	0.92

資料：商業統計調査（H26）、国勢調査（H27）



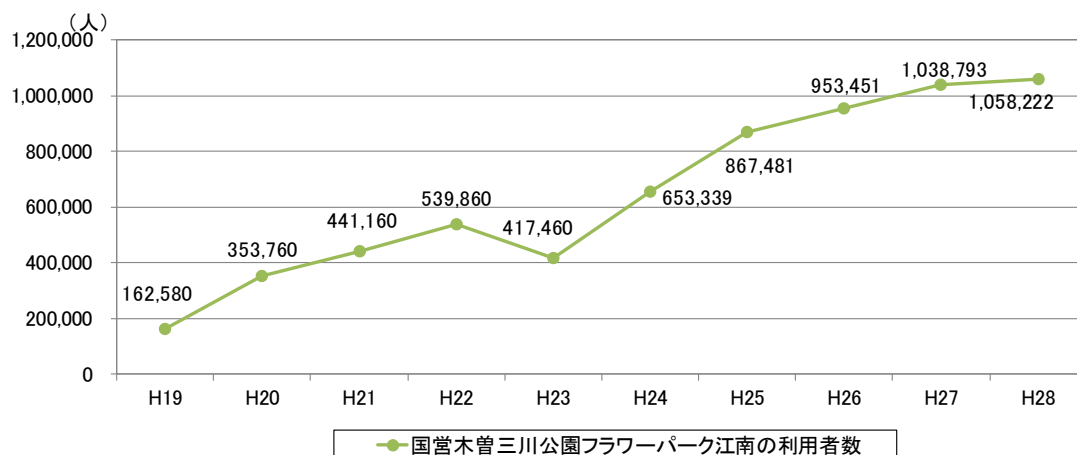
5) 観光

主要観光施設における観光入込客数[※]の推移を整理すると、平成23年までは横ばい、それ以降は増加傾向にあります。特に、フラワーパーク江南の利用者は年々多くなっています。



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（H19～H28）

■観光入込客数の推移



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計（H19～H28）

■国営木曾三川公園フラワーパーク江南の利用者数の推移

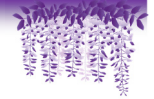
産業構造の動向からみた注視すべき事項

農業については、専業農家、兼業農家が減少している中、近年は自給的農家が農家総数の大半の割合を占めています。

工業については、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、この傾向が続くと市内における雇用の場の縮小が懸念されます。

商業については、店舗数や売場面積の傾向から、大型店舗の立地により店舗が集約化され、小規模な店舗が減少していると推測され、身近にある店舗の撤退による日用品などの買い物に対する利便性の低下も懸念されます。

観光については、増加傾向にある状況を維持するためにも、継続的な動向の把握及び観光ニーズへの対応が求められます。特にフラワーパーク江南の利用者数は年々増加しており、本市の主要な観光施設としてさらなる活用が求められます。

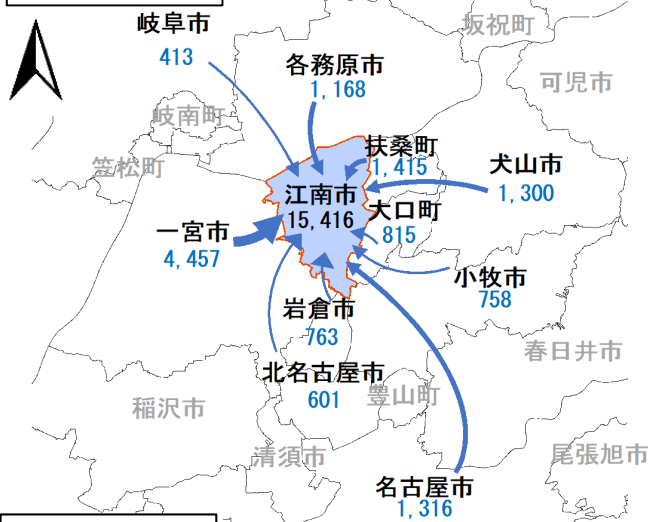


(3) 日常生活の動向

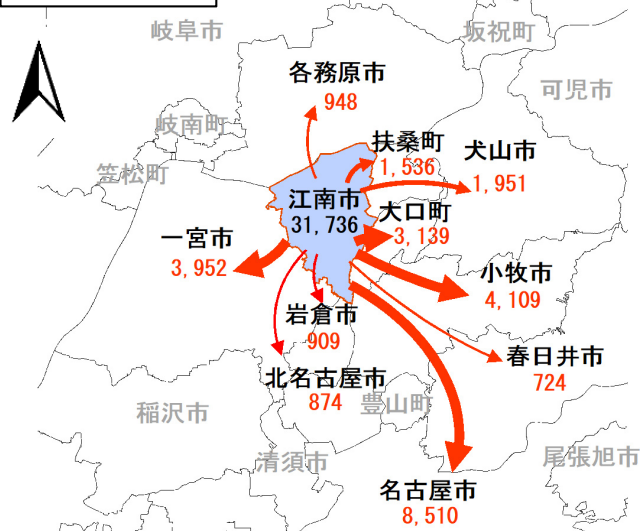
1) 通勤・通学流動

通勤・通学流動の流入元は、一宮市（4,457人）のほか、扶桑町、犬山市といった周辺都市が多く、流出先は、大都市である名古屋市（8,510人）が最も多くなっており、周辺都市では小牧市、一宮市、大口町への流出が多くなっています。また、流出人口[※]が流入人口[※]を上回る市町が多く、流出超過となっています。

流入（総数）



流出（総数）



■流入総数

市町村名	H27		H17	
	流動総数 (人)	割合 (%)	流動総数 (人)	割合 (%)
江南市内	19,583	54%	22,521	59%
江南市外	15,416	42%	15,693	41%
上位10自治体				
一宮市	4,457	28.9%	4,397	28.0%
扶桑町	1,415	9.2%	1,402	8.9%
名古屋市	1,316	8.5%	1,418	9.0%
犬山市	1,300	8.4%	1,280	8.2%
各務原市	1,168	7.6%	1,157	7.4%
大口町	815	5.3%	784	5.0%
岩倉市	763	4.9%	778	5.0%
小牧市	758	4.9%	776	4.9%
北名古屋市	601	3.9%	546	3.5%
岐阜市	413	2.7%	379	2.4%
市外(その他)	2,410	15.6%	2,776	17.7%
不詳	1,577	4%	-	-
合計	36,576	100%	38,214	100%

■流出総数

市町村名	H27		H17	
	流動総数 (人)	割合 (%)	流動総数 (人)	割合 (%)
江南市内	19,583	37%	22,521	42%
江南市外	31,736	60%	31,580	58%
上位10自治体				
名古屋市	8,510	26.8%	8,731	27.6%
小牧市	4,109	12.9%	4,228	13.4%
一宮市	3,952	12.5%	3,895	12.3%
大口町	3,139	9.9%	3,216	10.2%
犬山市	1,951	6.1%	1,869	5.9%
扶桑町	1,536	4.8%	1,583	5.0%
各務原市	948	3.0%	859	2.7%
岩倉市	909	2.9%	985	3.1%
北名古屋市	874	2.8%	953	3.0%
春日井市	724	2.3%	644	2.0%
市外(その他)	5,084	16.0%	4,617	14.6%
不詳	1,227	2%	-	-
合計	52,546	100%	54,101	100%

(注)人口流動のうち上位10市町村を矢印で表示
 (注)構成比は、他市町村への流入数の内訳を表示
 資料：国勢調査（H17、H27）

日常生活の動向からみた注視すべき事項

通勤・通学が流出超過であることは、雇用や就学を他都市に置き、本市での居住を選択していることが想定され、自動車及び公共交通を利用する広域的な交通環境を確保することが求められます。また、流出超過は、雇用や就学のニーズに対応できていないことを現していると考えられます。



(4) 土地利用の動向

1) 土地利用・建物用途

本市の都市計画区域※の区域区分※の面積は、市街化区域が約 24%、市街化調整区域が約 76%の割合となっています。

市街化区域の土地利用の状況を見ると、住宅用地が 307.6ha (約 42%) で最も多く、次いで道路用地が 129.1ha (約 18%)、工業用地が 73.3ha (約 10%) の順となっています。未利用地 (農地) が 36.0ha (約 5%)、低未利用地が 46.2ha (約 6%) 存在しており、市街化区域内に広く分布しています。

市街化調整区域については、田畑や住宅が全体的に広がっています。

市街化区域における経年的な変化については、平成 19 年度から平成 25 年度にかけて、商業用地や公的・公益用地が増加しています。一方で、田、畑及び住宅用地が減少しています。

■土地利用の状況

種別	H25		H19		
	面積 (ha)	割合	面積 (ha)	割合	
市街化区域	自然的土地利用	44.1	(6.0%)	56.1	(7.6%)
	田	0.3	(0.0%)	0.8	(0.1%)
	畑	35.7	(4.9%)	41.3	(5.6%)
	山林	0.0	(0.0%)	0.0	(0.0%)
	水面	2.7	(0.4%)	3.2	(0.4%)
	その他の自然地	5.5	(0.7%)	10.8	(1.5%)
	都市的土地利用	690.4	(94.0%)	678.3	(92.4%)
	住宅用地	307.6	(41.9%)	312.5	(42.5%)
	商業用地	57.9	(7.9%)	51.1	(7.0%)
	工業用地	73.3	(10.0%)	75.9	(10.3%)
	公的・公益用地	59.3	(8.1%)	51.9	(7.1%)
	道路用地	129.1	(17.6%)	127.5	(17.4%)
	交通施設用地	4.1	(0.6%)	3.3	(0.4%)
	公共空地	12.3	(1.7%)	11.0	(1.5%)
その他の空地	0.5	(0.1%)	45.0	(6.1%)	
低未利用地	46.2	(6.3%)	-	(-)	
市街化区域計	734.5	24.3%	734.4	24.3%	
市街化調整区域	2,285.5	75.7%	2,282.6	75.7%	
合計	3,020	100.0%	3,017	100.0%	

資料：都市計画基礎調査 (H19、H25)

市街化区域の建物用途を見ると、商業系施設が約 6%、住宅系施設が約 86%、公共系施設が約 3%、工業系施設が約 6%と大部分が住宅系施設となっています。

経年的な変化については、平成 24 年度から平成 29 年度にかけて、住宅系施設が増加しています。一方で、商業系施設などそれ以外の施設は減少しています。

■市街化区域における建物用途の状況

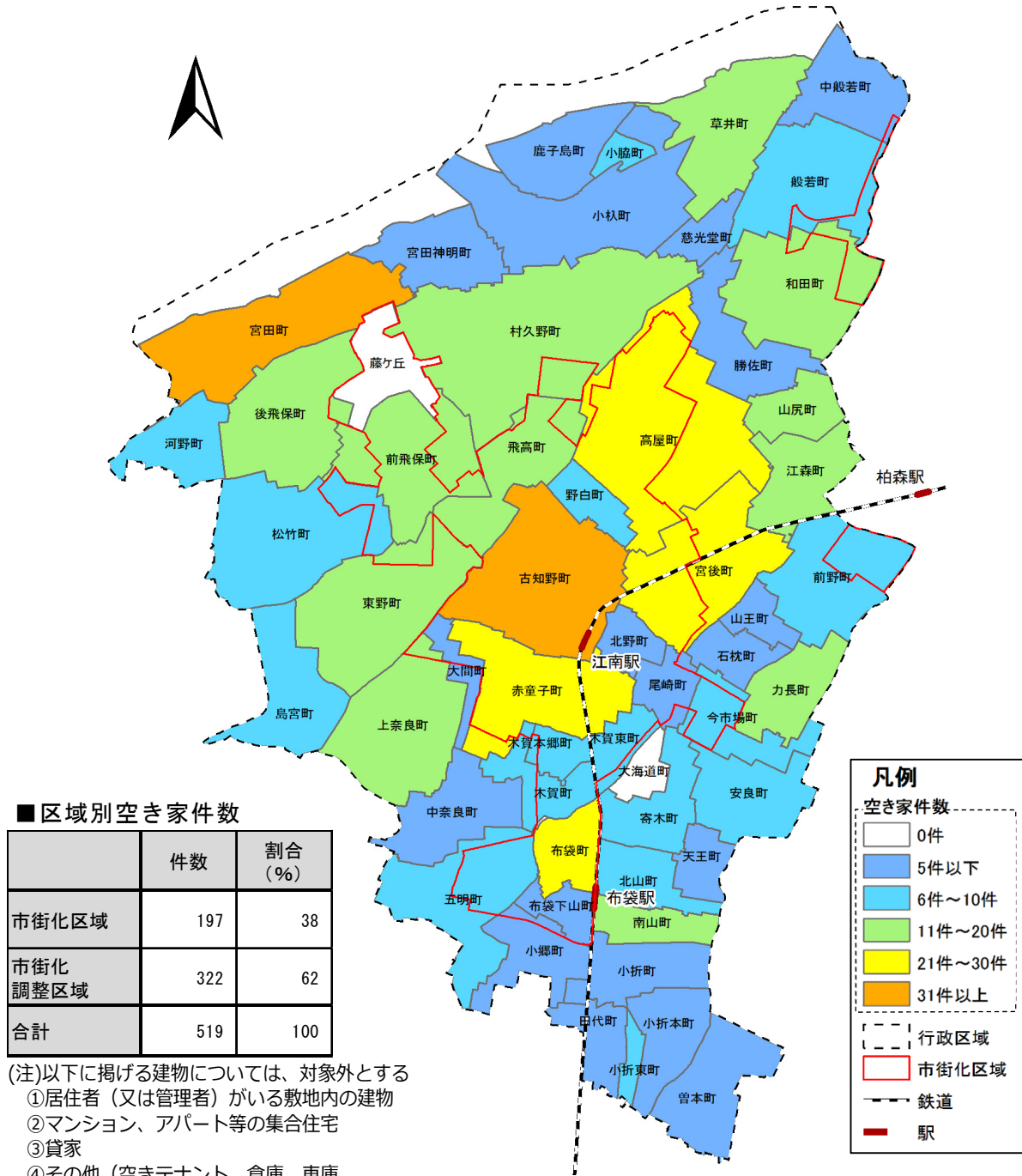
種別	H29		H24	
	棟数 (棟)	割合	棟数 (棟)	割合
商業系施設	1,152	6.3%	1,207	6.9%
住宅系施設	15,746	85.5%	14,727	83.8%
公共系施設	518	2.8%	542	3.1%
工業系施設	1,011	5.5%	1,097	6.2%
合計	18,427	100.0%	17,573	100.0%

資料：都市計画基礎調査 (H24、H29)



2) 空き家

空き家は、市中心部の古知野町、市街化調整区域の宮田町に多くみられますが、市全域に広く分布しています。また、市街化区域よりも市街化調整区域に多く分布しています。



■ 町単位空き家分布図

土地利用の動向からみた注視すべき事項

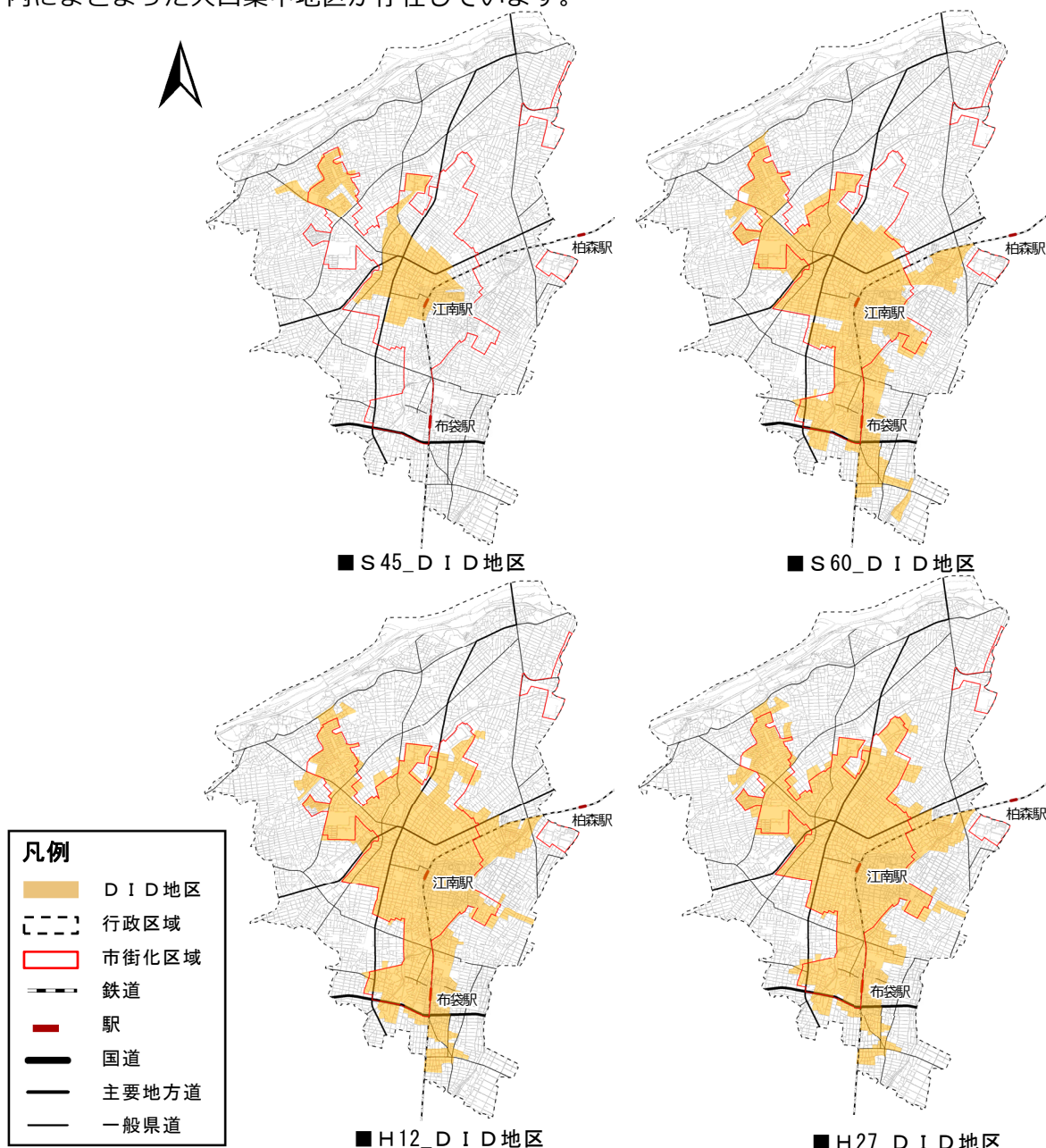
市街化区域内は、住宅地が全体的に広がり、住宅系、工業系が混在する地域も少なく整然とした土地利用が図られています。また、江南駅周辺の市中心部において、空き家の分布が多くみられ、周辺の居住環境の維持のためにも、有効な利活用が求められます。



(5) 市街地の動向

1) 人口集中地区

人口集中地区（D I D）※の推移をみると、昭和 45 年の時点では、江南駅周辺と江南団地周辺のみが人口集中地区であり、その後、昭和 60 年には現在の市街化区域に近い区域が人口集中地区となっています。また、江南駅北東部や布袋駅東側には、市街化調整区域内にまとまった人口集中地区が存在しています。



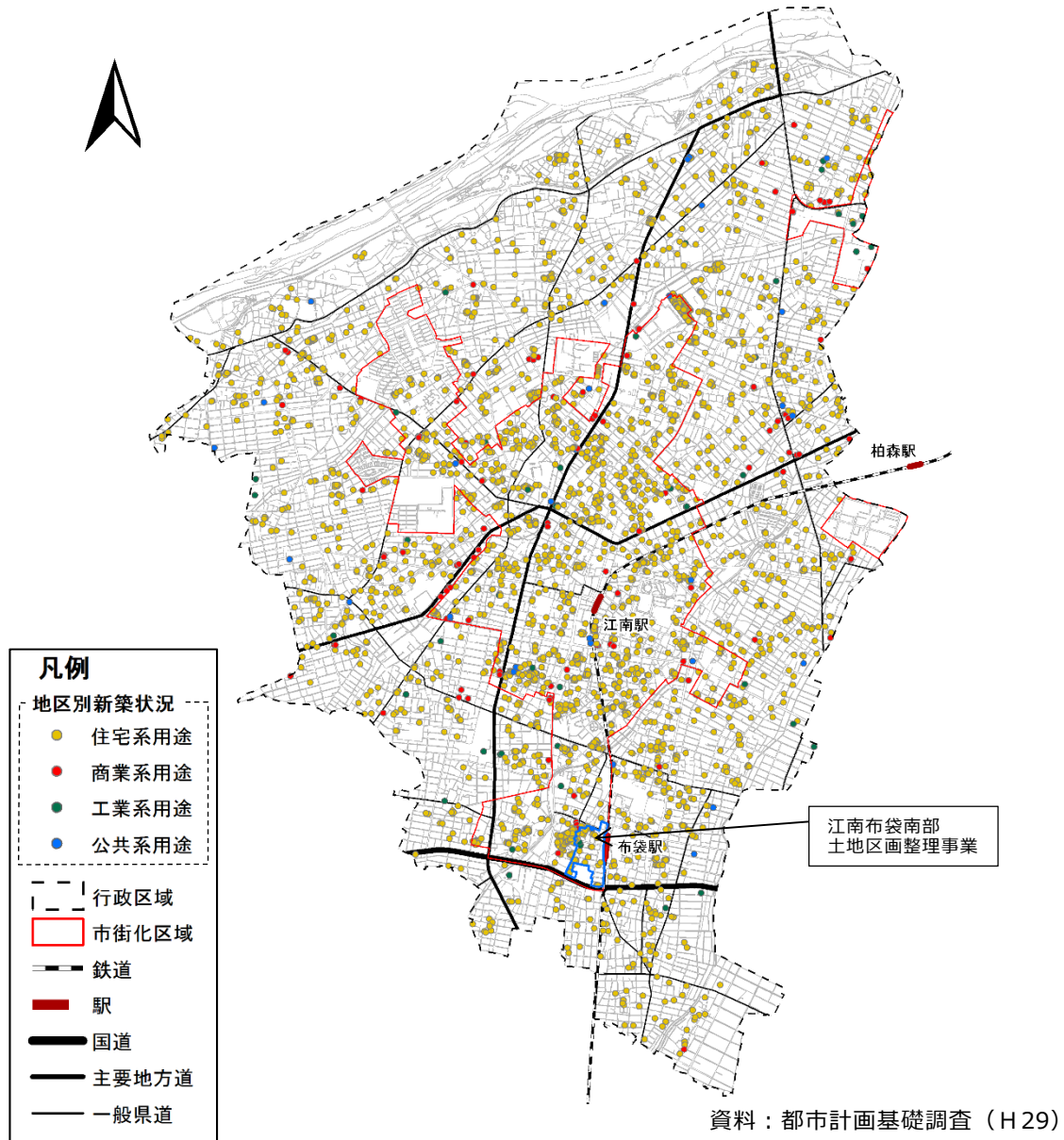
資料：国勢調査、都市計画基礎調査（S45～H27）

■人口集中地区（D I D）の推移



2) 建築状況

新築件数の状況（平成 24 年から平成 28 年）をみると、布袋駅西側の土地区画整理事業※地区内に住宅系用途がまとってみられます。一方で、市街化調整区域内での開発も多くみられ、スプロール※的な市街化が進行しています。



■新築件数の状況図（H24～H28）

■新築件数（H24～H28）

	住宅系用途(件)	商業系用途(件)	工業系用途(件)	公共系用途(件)
市街化区域	1,256	41	22	15
市街化調整区域	1,433	70	26	18
合計	2,689	111	48	33

市街地の動向からみた注視すべき事項

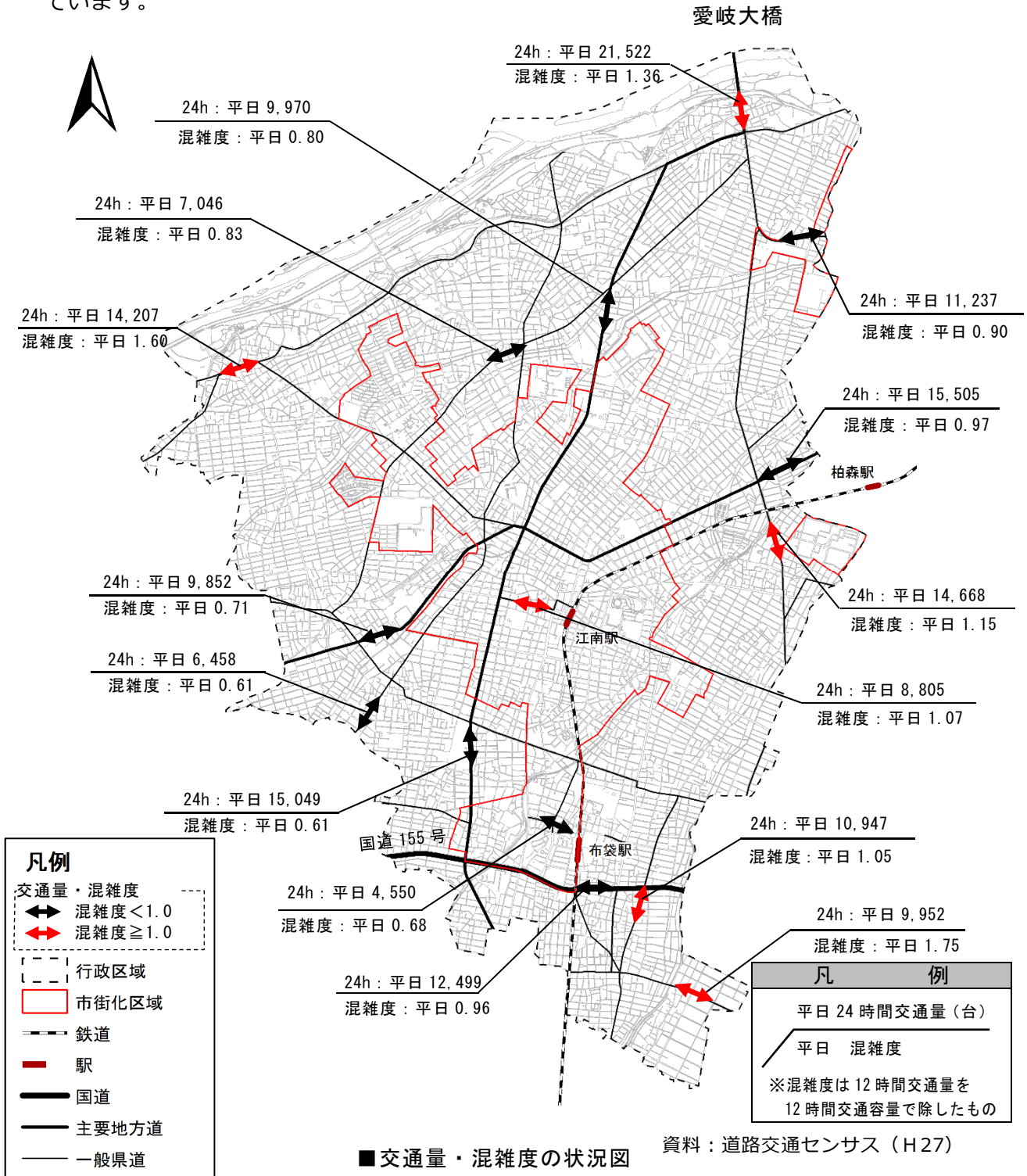
市街化区域内では、江南厚生病院や布袋駅西側において一団の開発がみられますが、市街化調整区域においても、住宅系を中心とした開発が点在しており、人口減少期を迎えている中で、市街地の低密度化が懸念されます。



(6) 都市基盤の状況

1) 交通量・混雑度

平成 27 年度の道路交通センサスでは、木曽川を渡る愛岐大橋につながる(主)^{注1}江南関線の箇所で平日の 24 時間交通量が 21,522 台と最も多く、混雑度も 1.36 と高い値を示しています。



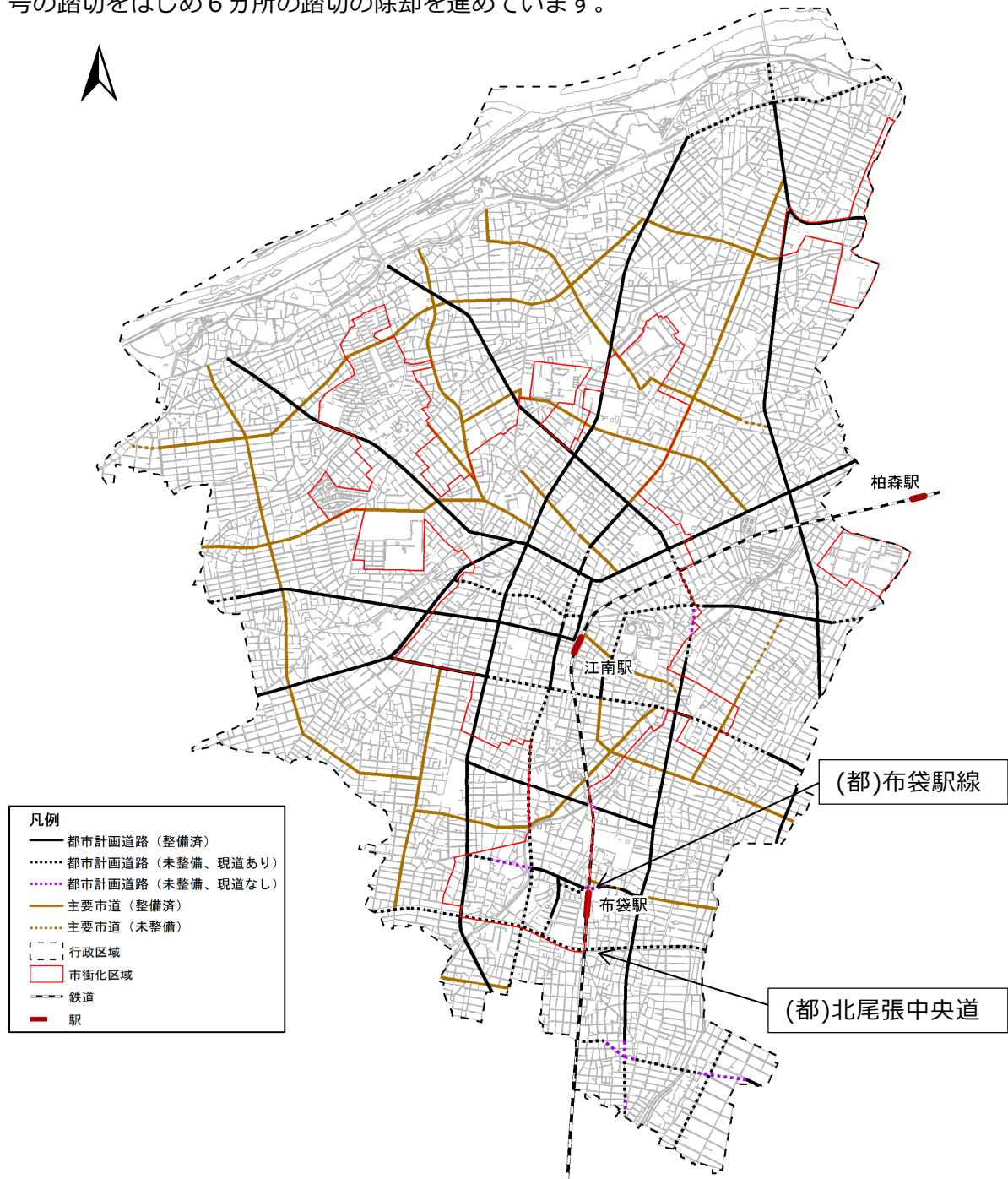
注 1：主要地方道の略。



2) 都市計画道路

都市計画道路[※]の整備状況をみると、計画路線は 23 路線で平成 29 年度末の進捗率は 67.5%です。整備済み路線が 6 路線、整備中が 12 路線であるほか、未着手の路線が 5 路線残っています。江南駅や布袋駅周辺に未整備の区間が多く残っています。

また、布袋駅周辺において、鉄道高架化事業が進められており、事業にあわせ(都)^{注1}北尾張中央道(国道 155 号)の 4 車線化への拡幅、(都)布袋駅線の整備のほか、国道 155 号の踏切をはじめ 6 カ所の踏切の除却を進めています。



資料：江南市資料（H29）

■ 都市計画道路などの整備状況図

注 1：都市計画道路の略。

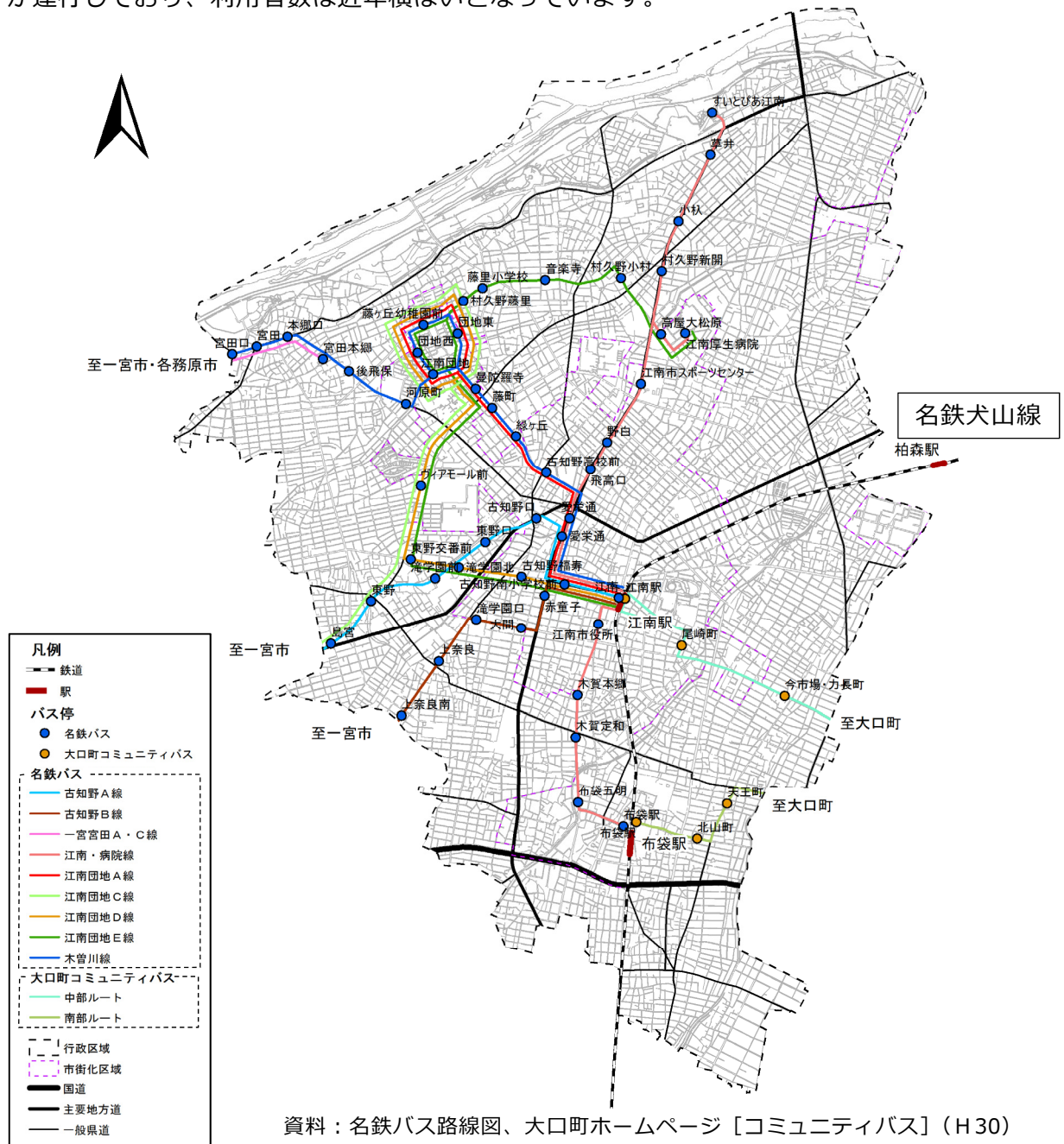


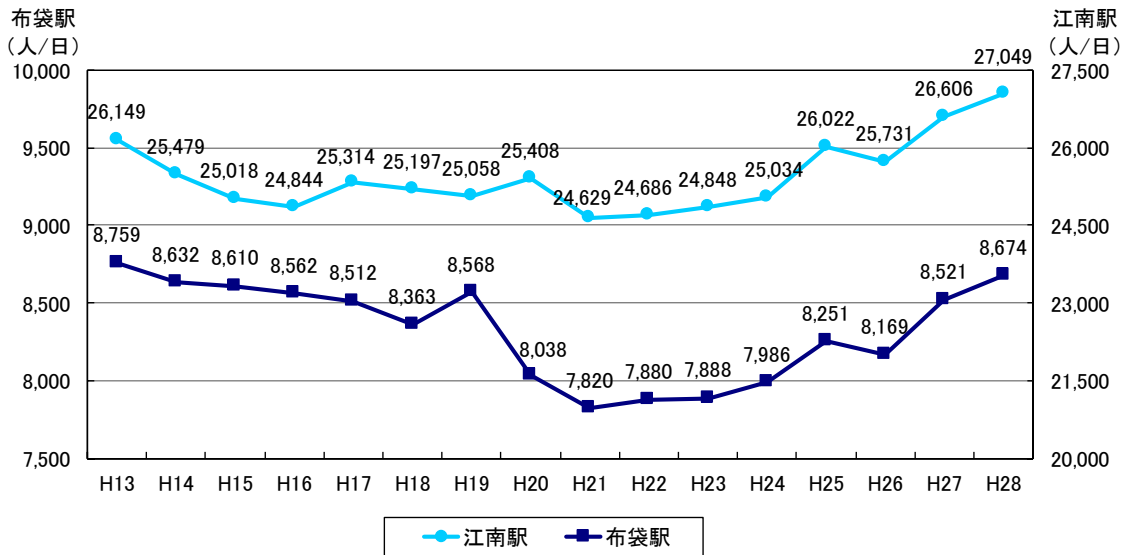
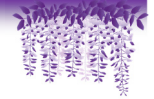
3) 公共交通

市内の鉄道は、名鉄犬山線が通っており、江南駅と布袋駅の2つの鉄道駅が存在しています。名古屋駅などへの広域交通にも対応し、2駅とも利用者は増加傾向にあります。

バス路線は名鉄バスと大口町コミュニティバスで形成されています。名鉄バスは、江南駅を中心として、市内を南北に結ぶ路線、本市と一宮市を結ぶ路線などとなっており、大口町コミュニティバスは、江南駅、布袋駅と大口町を結ぶ路線となっています。江南駅が複数の交通手段の結節点となっています。

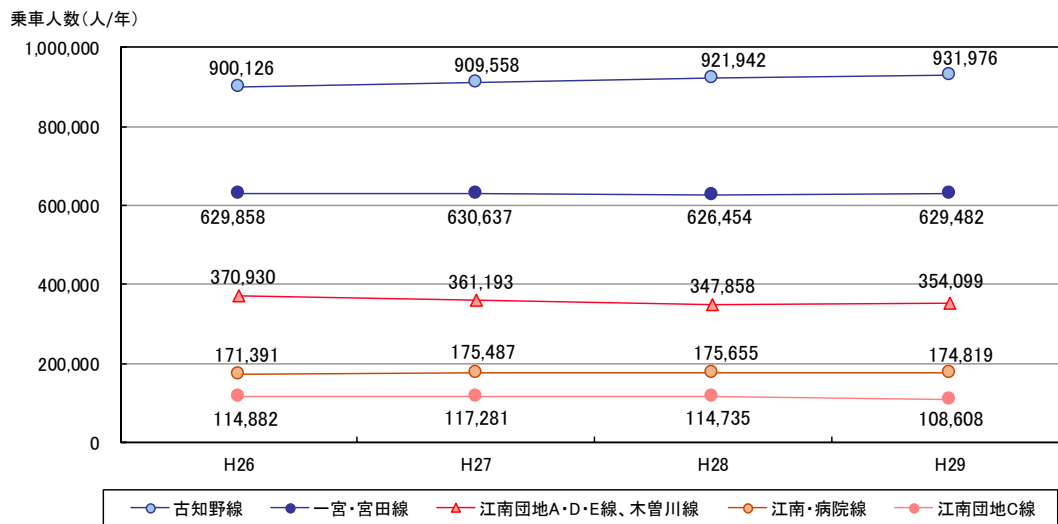
そのほか、利用者登録により、事前に予約して利用することが可能な「いこまいCAR[※]」が運行しており、利用者数は近年横ばいとなっています。





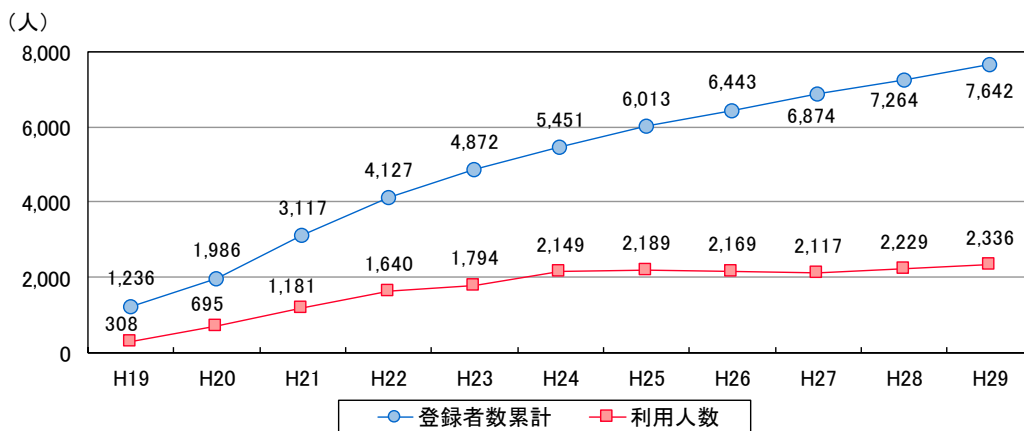
資料：名古屋鉄道（H13～H28）

■ 鉄道駅の乗降客数の推移



資料：名鉄バス（H26～H29）、江南市資料（H26～H29）

■ 名鉄バスの利用人数の推移



資料：江南市資料（H19～H29）

■ いこまいCARの利用状況の推移



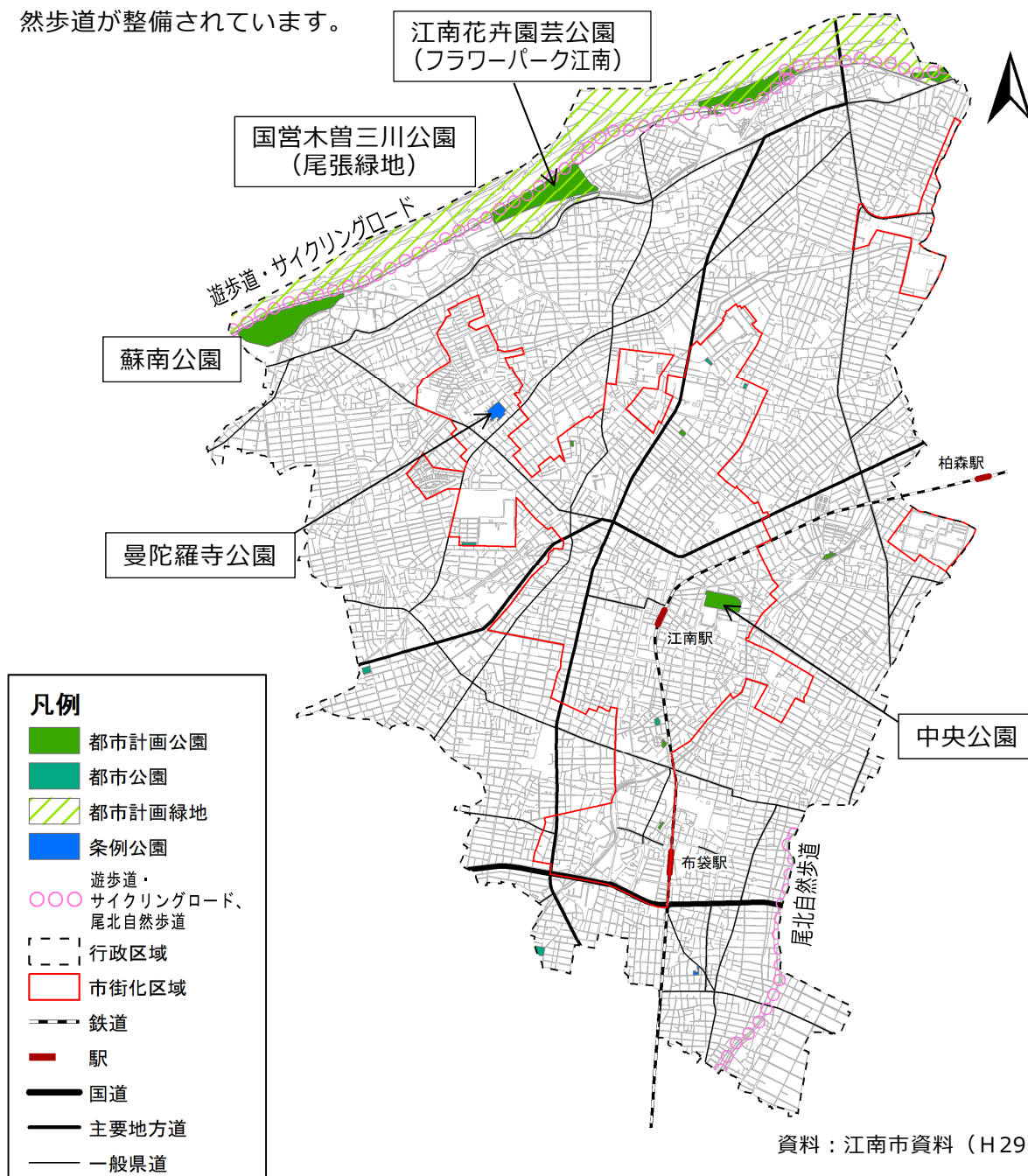
4) 公園・緑地

都市公園[※]は、中央公園や蘇南公園をはじめとして15箇所、258,874㎡が供用されているほか、国営公園の江南花卉園芸公園（フラワーパーク江南）が供用されていますが、市民1人当たりの都市公園面積（平成29年3月現在）は、3.9㎡/人と、愛知県の平均の8.0㎡/人を大きく下回っています。

また、江南藤まつりが開催される曼陀羅寺公園など条例公園[※]が2箇所、15,546㎡が供用されています。

都市緑地[※]は、木曽川に沿って、国営木曽三川公園（尾張緑地）が指定されています。

木曽川に沿って遊歩道・サイクリングロードが整備されており、五条川沿いには尾北自然歩道が整備されています。

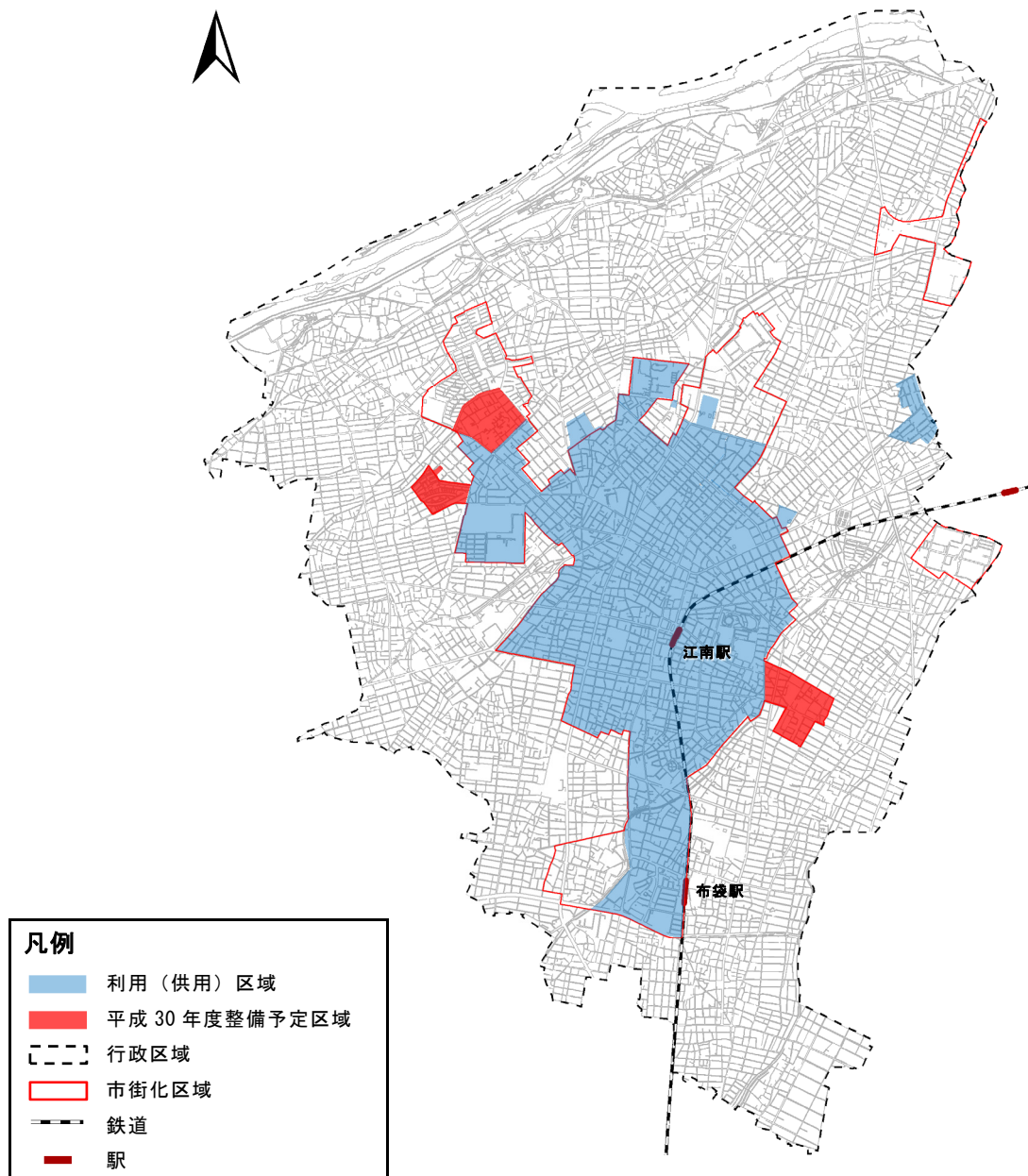


■ 公園緑地等の状況図



5) 下水道

下水道の整備状況をみると、市街化区域を中心に供用が進んでいます。



出典：江南市資料（H30）

■下水道の整備状況図（平成 30 年 3 月末現在）

都市基盤の状況からみた注視すべき事項

渋滞箇所の常態化により、移動利便性に関する満足度の低下が懸念されます。また、布袋駅付近の鉄道高架化事業では、交通流動の変化にあわせた効果的な取り組みが求められます。

公共交通は、拠点となる鉄道駅を中心に路線バスなどが運行しています。また、一部地域において網羅できていない地域が存在しており、それら地域を補完する意味合いも含め、デマンド交通（いこまいCAR）が運行しています。

公園・緑地は、市民 1 人当たりの都市公園面積の水準が低い状態となっています。また、大規模公園が北部に集中しており、分布に地域格差がみられます。



(7) 公共公益施設（平成30年12月現在）の現況

1) 行政サービス施設

行政サービス施設は7施設あり、市役所及び支所が5箇所、その他の施設が2箇所となっています。江南駅周辺に市役所や江南市防災センター、江南市保健センターが集積しているほか、支所や公民館は市内に点在しています。

2) 教育施設

教育施設は、小学校10校、中学校5校、中高一貫校1校、高等学校3校、短期大学1校であり、市内全域に点在しています。

また、児童・生徒数については、小中高等学校、短期大学ともに減少傾向となっています。

3) 保育施設・子育て支援施設

保育施設・子育て支援施設は、幼稚園などが5園、保育園が18園、認可外保育施設[※]が3施設、学童保育所が10施設、児童館が5施設、子育て支援センター[※]が3施設であり、市内全域に点在しています。

4) 文教施設

文教施設は、江南市スポーツセンター、江南市民文化会館・歴史民俗資料館、布袋ふれあい会館、江南市立図書館が立地し、学習等供用施設[※]が5箇所、公民館が3箇所分布しています。

5) 福祉施設

市内には、福祉施設[※]が38箇所あり、広く立地していますが、市北西部の県営松竹住宅周辺や、市南部の布袋駅周辺の地域で、他の地域と比べ施設立地の密度が低くなっています。

6) 医療施設

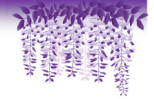
医療施設[※]は、病院[※]が3箇所、診療所[※]が56箇所あります。

医療施設は、市街化区域内の立地が多いものの、3つの病院（江南厚生病院、布袋病院、佐藤病院）の内、2つが市街化調整区域に立地しています。

公共公益施設の現況からみた注視すべき事項

公共公益施設については、これまでの人口増加に伴い市内全域に立地が進んだと想定され、人口減少期を迎えている中では、人口密度の低下により、効率的な都市経営に向けた施設の統廃合なども想定されます。

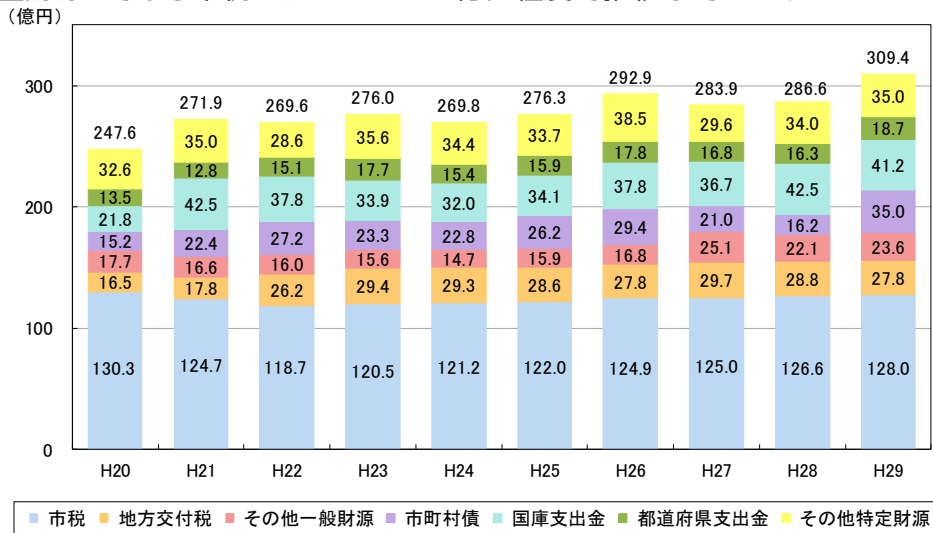
これら施設周辺の居住者の世代構成の変化に伴い、生活ニーズと施設立地の整合性についても把握が必要と考えられます。



(8) 財政の動向

1) 歳入

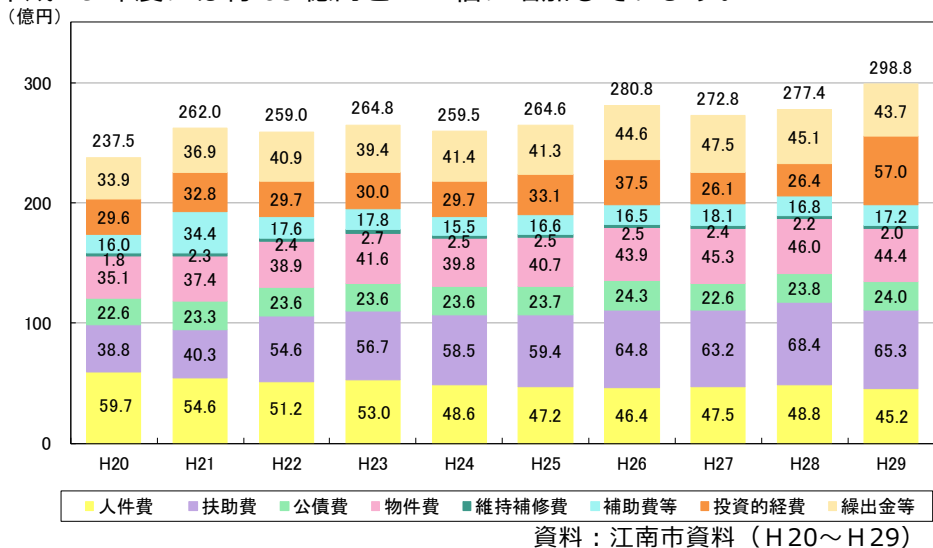
平成 29 年度の歳入総額は、約 309 億円となっており、近年で最も高くなっています。主な自主財源[※]である市税は、120～130 億円程度で推移しています。



■ 歳入の推移

2) 歳出

平成 29 年度の歳出総額は、約 299 億円となっています。歳出のうち、義務的経費[※]の一部である扶助費[※]は、高齢化によって増加傾向を示しており、平成 20 年度の約 39 億円から、平成 29 年度には約 65 億円と 1.7 倍に増加しています。



■ 歳出の推移

財政の動向からみた注視すべき事項

主な自主財源である市税が横ばいで推移している中、今後の人口減少・少子高齢化による所得の減少などにより市税の減少が懸念されます。

また、公共施設等総合管理計画において、今後の公共施設の維持・更新費の予測がされており、その費用も含め、持続可能な都市経営に向けた、効率的な建設投資が求められます。



(9) 防災関連

1) 地震による被害予測

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査（平成 26 年 5 月）では、東海地震・東南海地震・南海地震が連動して発生した場合、市内のほぼ全域で震度 5 強以上の揺れが想定されています。

液状化の危険度は、極めて低いことが予測されている一方で、帰宅困難者が約 5,200 人発生することが予測されています。

2) 浸水災害履歴

内水氾濫[※]の被害実績をみると、床下浸水は市全域に点在しているほか、床上浸水は市北部で比較的多く発生しています。

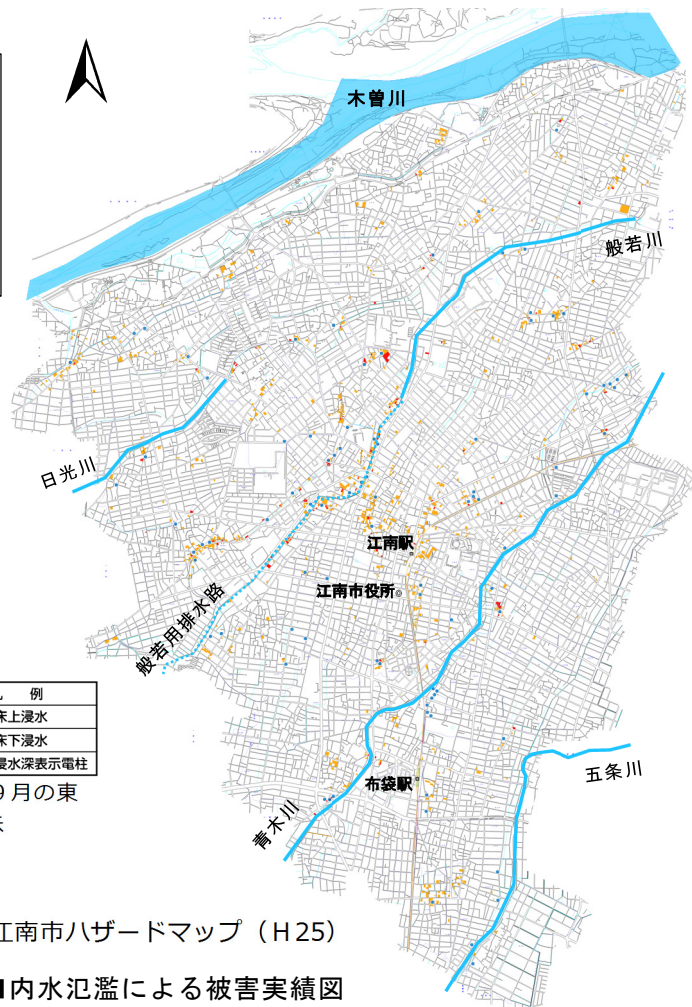
以下 5 回の豪雨時の被害実績を
図示したもの

- 平成12年9月11日（東海豪雨）
- 平成20年8月28日
- 平成21年6月22日
- 平成23年8月23日
- 平成23年8月27日



- の場所の電柱には、平成 12 年 9 月の東海豪雨により浸水した高さを表示

凡 例	
■	床上浸水
■	床下浸水
●	浸水深表示電柱



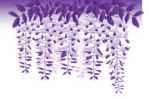
資料：江南市ハザードマップ（H25）

■ 内水氾濫による被害実績図

防災関連からみた注視すべき事項

本市は地震による津波の心配がないほか、液状化の危険度も低いことから、地震災害に対し、被災のリスクが比較的低くなっています。しかし、日中の人口流動が多い特性を有していることから、発災時における帰宅困難者の発生が懸念されます。

一方で、内水氾濫の被害実績において、床上浸水の被害が発生しているなど、近年、常態化しつつある局地的大雨や集中豪雨による浸水被害が懸念されます。



(10) 都市構造評価

1) 都市構造の評価方法

本市の都市構造の現状を客観的に評価するため、「都市構造の評価に関するハンドブック（平成 26 年 8 月 国土交通省）」に即した手法により、生活利便性、健康・福祉、地域経済の各指標について評価を行いました。

また、各指標をもとに、本市の現状を評価するため、三大都市圏[※]の平均値及び全国平均との比較をしました。

2) 都市構造の評価結果

本市の現状を三大都市圏や全国の平均と比べると、医療施設、福祉施設の徒歩圏人口カバー率[※]は三大都市圏や全国の平均を上回っていますが、商業施設、基幹的公共交通路線利用圏の徒歩圏人口カバー率は、三大都市圏や全国の平均を下回っています。また、医療施設、福祉施設、商業施設周辺の人口密度は、三大都市圏平均を下回っています。これは、本市が人口密度の比較的低い市街化調整区域内にも施設が広く立地していることが要因であると考えられます。今後、人口密度の低下が進展することになれば、各施設の撤退につながるおそれがあります。

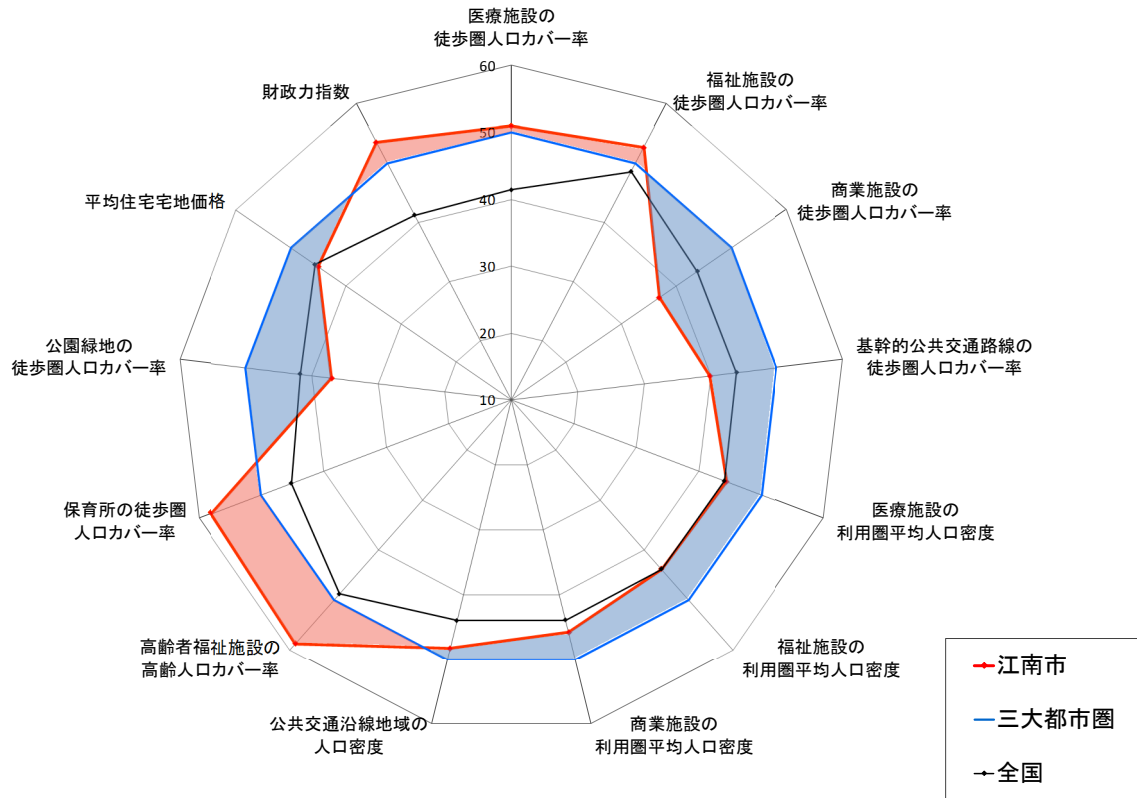
また、平均住宅宅地価格は、三大都市圏や全国の平均より低く、財政力指数[※]では三大都市圏や全国の平均を上回っています。

評価指標		江南市	三大都市圏平均	全国平均	
生活利便性	医療施設徒歩圏人口カバー率(800m)	92.4 (%)	91.6 (%)	84.5 (%)	
	生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率	福祉施設徒歩圏人口カバー率(800m)	89.4 (%)	82.7 (%)	79.0 (%)
		商業施設徒歩圏人口カバー率(800m)	66.0 (%)	82.5 (%)	74.7 (%)
		基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率(%)	47.1 (%)	66.3 (%)	54.7 (%)
	生活サービス施設の利用圏平均人口密度	医療施設の利用圏平均人口密度(800m)	39.6 (人/ha)	56.3 (人/ha)	38.6 (人/ha)
		福祉施設の利用圏平均人口密度(800m)	37.6 (人/ha)	55.9 (人/ha)	37.6 (人/ha)
		商業施設の利用圏平均人口密度(800m)	47.9 (人/ha)	60.2 (人/ha)	42.4 (人/ha)
		公共交通沿線地域の人口密度	48.3 (人/ha)	53.5 (人/ha)	34.9 (人/ha)
健康・福祉	高齢者福祉施設(1km)の高齢人口カバー率(65歳以上)	97.3 (%)	75.6 (%)	72.4 (%)	
	保育所の徒歩圏(800m)人口カバー率(0~5歳)	93.5 (%)	81.6 (%)	74.4 (%)	
	公園緑地の徒歩圏(800m)人口カバー率	77.4 (%)	91.6 (%)	82.6 (%)	
地域経済	平均住宅宅地価格(市街化区域)	86,600 (円/㎡)	124,788 (円/㎡)	91,405 (円/㎡)	
	財政力指数	0.81	0.72	0.49	

資料：都市構造評価指標例データリスト（国土交通省）、江南市資料（H30）



以下のグラフは、各指標の数値について、三大都市圏の数値を偏差値 50 として江南市と全国の数値を換算し、グラフ化したものです。



■都市構造評価における他都市との比較 (三大都市圏・全国)

都市構造評価からみた注視すべき事項

医療施設や福祉施設は、施設の立地も多く、他都市と比較しても人口カバー率が高くなっていますが、それら施設周辺における人口密度が他都市より低いことから、今後の人口減少によって、施設が撤退した場合に、現在の人口カバー率が維持できなくなることが懸念されます。

商業施設は、市東部の地域において当該施設がなく人口カバー率が低くなっていることから、生活利便性の確保に向けた検討が求められます。

また、公共交通については、運行頻度片道 30 本/日以上 of 運行サービス (基幹的公共交通路線) を有する範囲のカバー率が低くなっており、この状況が続くと、自動車を運転できない市民の外出機会が減少することが懸念されます。

また、これら生活利便施設周辺の居住者の世代構成の変化に伴い、生活ニーズと施設立地の整合性についても把握が必要と考えられます。



3 前計画の検証

平成 21 年 3 月に策定した前都市計画マスタープランの都市づくりの方針に基づいて、実施・検討を進めてきた様々な取り組みの実施状況の主な検証結果を以下に整理します。

◇方針のとおり実施された主な取り組み

《土地利用》

(都)名古屋江南線の沿道をはじめとした商業系用途地域内において商業施設が立地しており、商業用地は微増傾向にあります。周辺住民に対する利便性の向上に向けた維持・充実が図られています。

布袋駅周辺は、鉄道高架化事業にあわせ、西側は土地区画整理事業などが進捗したことにより、良好な住宅地の形成が図られました。また、東側は良好な市街地形成に向け、新たな住宅地及び商業地を位置づけるための取り組みを実施しています。

《施設整備》

道路施設は、環状軸である市道後飛保和田線の未整備区間の整備を実施したほか、江南駅周辺においては、自転車専用通行帯カラー整備工事を実施しました。

公園緑地は、緑の軸として位置づけている木曽川沿いの遊歩道・サイクリングロードが完成しています。

《防災》

浸水の軽減を図るための市内の青木川放水路の整備が完了しました。

市内の小学校や中学校について、耐震化を実施しました。

◇方針のとおり実施中である主な取り組み

《施設整備》

道路施設は、(都)江南通線が整備中であるほか、布袋駅の鉄道高架化事業にあわせ、(都)布袋本町通線などの周辺道路の整備を進めています。

布袋駅の東側では、新たなにぎわいや交流を創出するための施設として、図書館や保健センターを備えた複合公共施設の整備に向けた検討を進めています。

《自然環境・景観》

身近な緑の創出に向け、市内の公園や駅前ロータリーなどの公共スペースにおいて花いっぱい運動を継続的に実施しています。

《防災》

農地などの保水機能を有する土地の開発の場合について、雨水流出抑制対策の指導を実施しています。



❖方針に位置づけたが、実施されなかった主な取り組み

≪土地利用≫

緑化機能や保水機能を有する一団の農地については、農用地の指定などで保全に努めているものの、宅地への転換等により減少傾向であり、保全に向けた取り組みが必要となっています。

≪施設整備≫

江南駅周辺については、駅へのアクセス道路の交通環境改善を進め、利用者の円滑かつ安全な移動環境を確保できるよう施策の検討が必要となっています。

≪自然環境・景観≫

本市を代表する自然景観であり、木曾川の水の流れと緑あふれる河川敷が作り出す景観について、保全・活用に向けた取り組みが必要となっています。

「ふるさと江南歴史散策道」を中心に、文化・歴史的景観の形成の充実にに向けた取り組みが必要となっています。



4 市民意向調査の概要

都市計画マスタープラン、緑の基本計画及び、立地適正化計画の策定に向けて、市民意向調査を実施しました。調査の概要及び調査結果については以下のとおりです。

(1) 調査の概要

1) 調査の目的

都市計画マスタープランについては、日常生活（通勤、通学、通院、買い物・娯楽、子育てなど）における移動実態の把握のほか、都市づくり方向性、利便性の高い生活環境、緑を身近に感じるための方策、まちづくりへの参画のあり方などに関する意向を把握することを目的として実施しました。

【調査のねらい】

- ① 前計画策定後の10年間における市民意識の変化を把握
- ② 変化する都市づくりへの考え方を把握
- ③ 集約化の中心となる拠点（江南駅・布袋駅）に必要な都市機能を把握
- ④ 都市構造の検討や効果的な施策の検討に向け、居住選択、施設利用、移動などの実態を把握
- ⑤ 生活環境における必要な都市基盤を把握
- ⑥ 生活にゆとりと潤いを生む公園緑地等に関する意向を把握

2) 実施期間

平成29年10月5日～平成29年10月20日

3) 配布票数と回収票数

配布票数	回収票数	回収率
3,000	1,179	39.3%

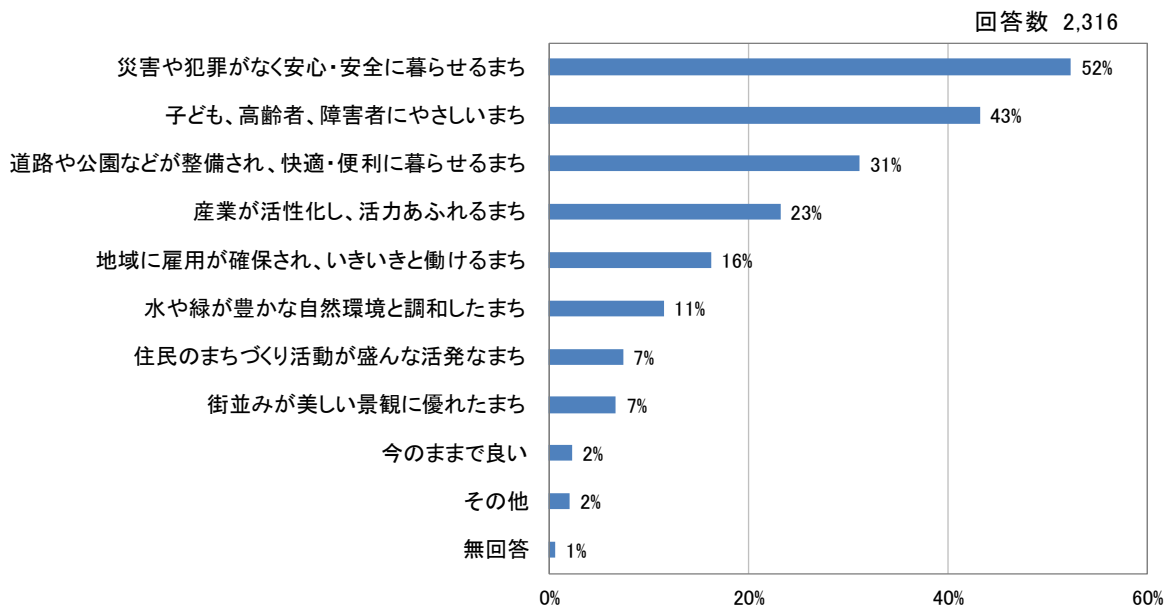


(2) 調査結果

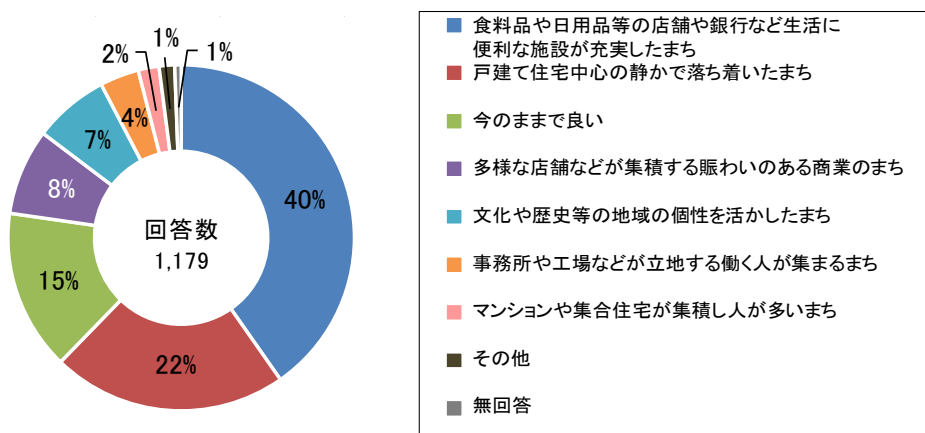
市全体の今後の「まち」の方向性について

市全体の今後のまちの姿については、「災害や犯罪がなく安心・安全に暮らせるまち」と「子ども、高齢者、障害者にやさしいまち」の回答が多いです。前回策定時の市民意向調査結果（平成 19 年実施）とも同様の傾向であり、市外に通勤・通学する人が多いことから、安心して日常生活を送れる「生活の場」であることを重視する回答となっています。

居住している小学校区の今後のまちの姿については、食料品の店舗や銀行などの生活利便施設が充実したまちが 40%、戸建て中心の静かなまちが 22%と高くなっています。前回策定時の市民意向調査結果でも同様の傾向であるなど、依然として、生活サービス施設が集積した良好な居住環境を望む回答となっています。



市全体において、今後（おおむね 10 年後）になったら良いと思う「まち」の姿について



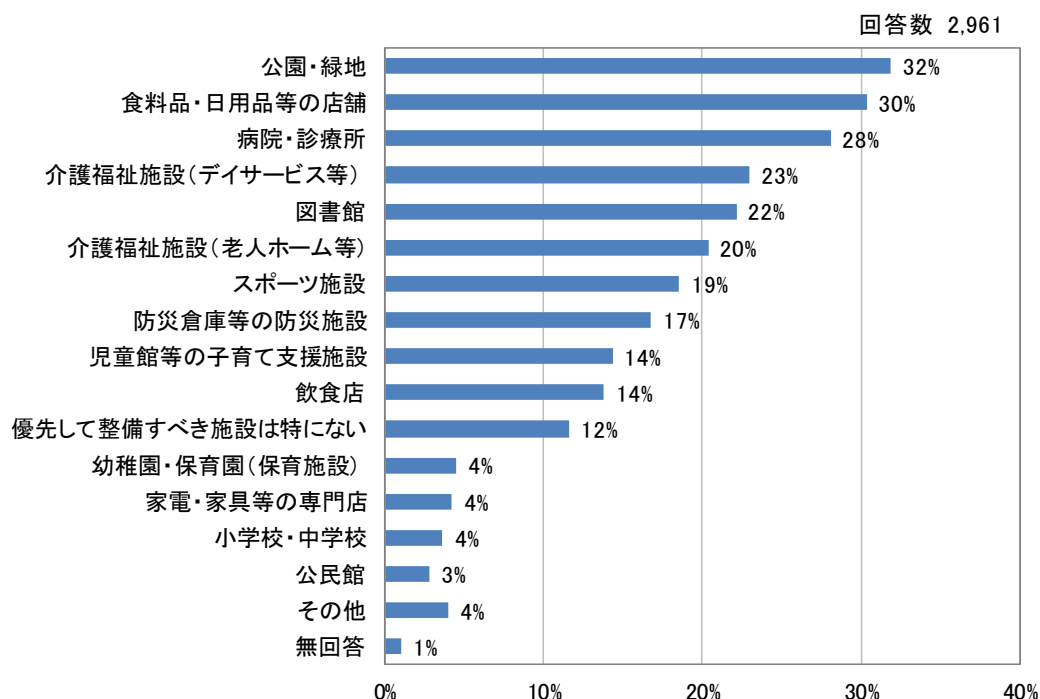
居住している小学校区において、今後（おおむね 10 年後）になったら良いと思う「まち」の姿について



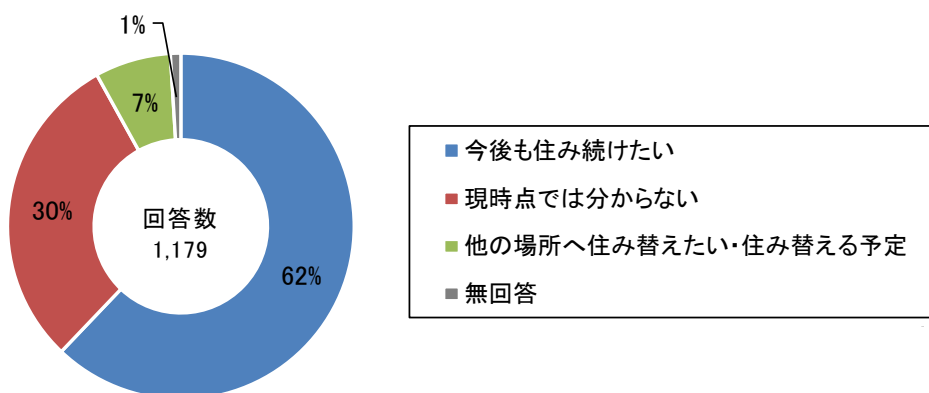
居住地周辺の生活サービス施設及び、定住や住替えに対する考え方について

居住している小学校区に整備すべき施設については、公園・緑地、食料品・日用品などの店舗、病院・診療所の順となっています。公園・緑地が商業施設や病院・診療所を上回ることから、生活に必須のサービス施設とあわせて、生活の質をより高めるための施設立地の意向があると考えられます。

定住意向は62%と過半数以上になっていますが、高齢で独り暮らしが出来なくなった場合や介護や通院が必要になった場合には、住み替える可能性があるとの回答が多いです。住み続けられる環境づくりのためには、医療・福祉施設へのアクセスを確保する必要があります。



■ 居住している小学校区において、優先して整備すべきだと思う施設について

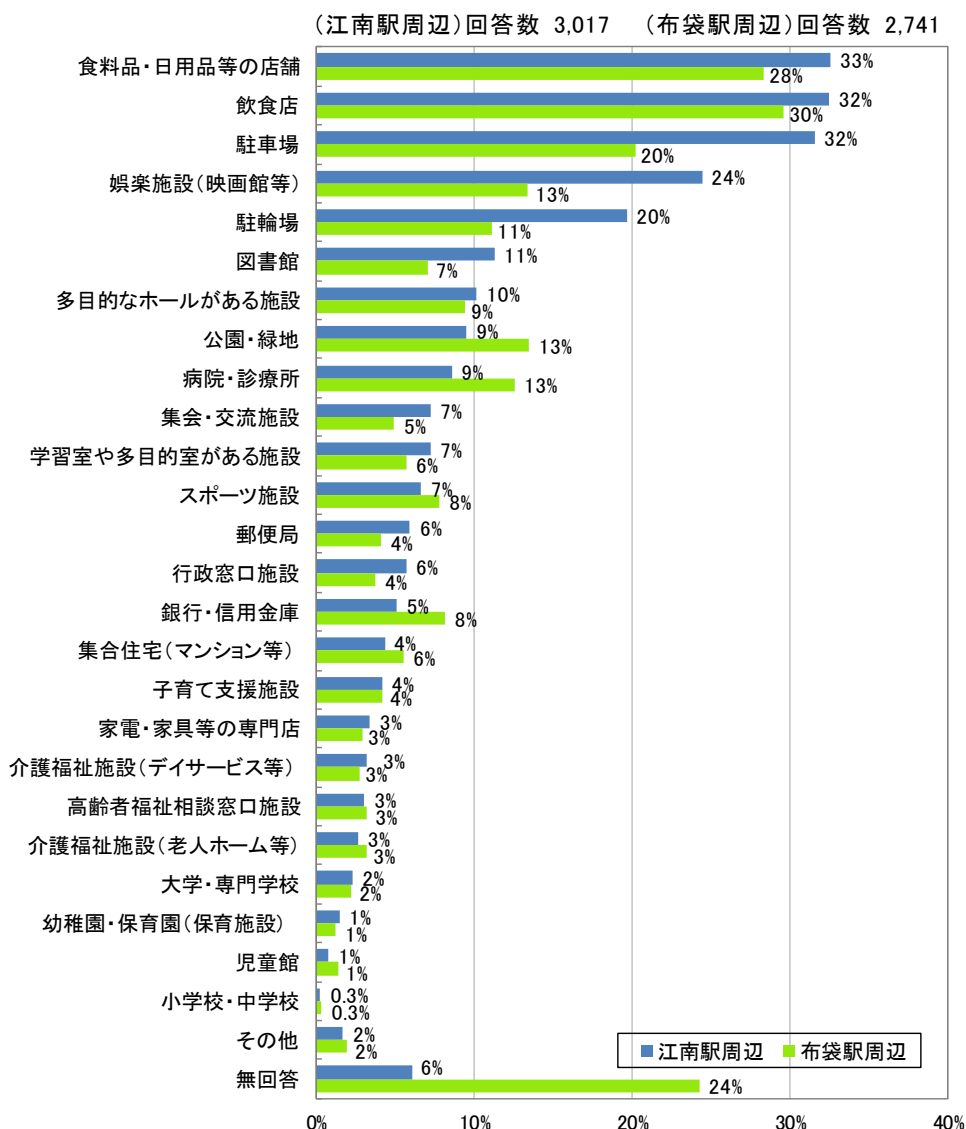


■ 現在居住している場所に対する定住意向について



駅周辺の機能向上について

駅周辺に充実してほしい施設については、江南駅、布袋駅とも食料品・日用品などの店舗、飲食店を希望する回答が多いです。また、駐車場や駐輪場を希望する回答も多く、江南駅、布袋駅が買い物などの生活の中心であるとともに、市外への乗継拠点としても考えられていることがわかります。前回策定時の市民意向調査結果では、駐車場が最も多い回答（江南駅 41%、布袋駅 33%）であり、民間の駐車場も含め、駐車場が一定程度整備されたことで意向の変化に繋がったと考えられます。



■ 江南駅・布袋駅周辺において、今後、充実させたら良いと思う施設について

徒歩圏域について

許容できる徒歩での移動時間については、自宅から鉄道駅までは15分以内が全体の65%、自宅からバス停までは10分以内の回答が全体の74%と多く、鉄道駅に比べ、バス停の方が許容できる所要時間が短くなっています。



生活環境について

現在の生活環境の満足度と今後の重要度については以下のとおりです。

回答の分類	選択項目
満足度・重要度がともに高い	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園が充実し、子育てがしやすい環境になっている ・学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、子どもたちが学習している ・医療施設が整備され、安心して医療サービスを受けられている
満足度が高く重要度が低い	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅環境や公営住宅が整備され、快適な生活が確保されている ・都市内に適度な農地があり、うるおいのある空間を形成している
満足度が低く重要度が高い	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっている ・駅周辺等の鉄道やバスで行きやすい場所に商業施設が適切に配置され、買物しやすい環境となっている ・身近な生活道路の整備がされ、人や車が安全に通行できている ・自転車のための交通基盤が整備され、安全で容易に移動できている ・バス等の公共交通網が充実し、車がなくてもスムーズに移動できている
満足度・重要度がともに低い	<ul style="list-style-type: none"> ・工業地や工業団地が確保され、江南市の産業を牽引している ・市外からの来訪者が楽しめる空間が形成されている

駅前や市街地の整備、商業施設の適切な配置、生活道路の整備、自転車の利用がしやすい環境及び公共交通の充実といった都市基盤施設^{*}や交通環境の整備に関する項目が重要でありながら、満足度が低い内容の項目となっています。

前回策定時の市民意向調査結果では、今後必要な土地利用として、「工場の跡地を有効に活用する」、「市の中心部にもっと商業地を増やす」、「農地を維持・保全する」の回答が多く、駅前や市街地の整備については共通して必要とされています。

移動実態について

移動の目的地については、「通勤・通学」は回答者のうちの59%が市外へ通勤、通学しています。また、「買物・娯楽」についても市外の割合が多いものの、その割合は28%です。市内については、アピタ江南西店が立地する宮田小学校区への移動が多いです。「通院」については、市外の割合は11%であり、江南厚生病院が立地する古知野東小学校区への移動が多いほか、地域内の診療所への内々の移動も多いです。

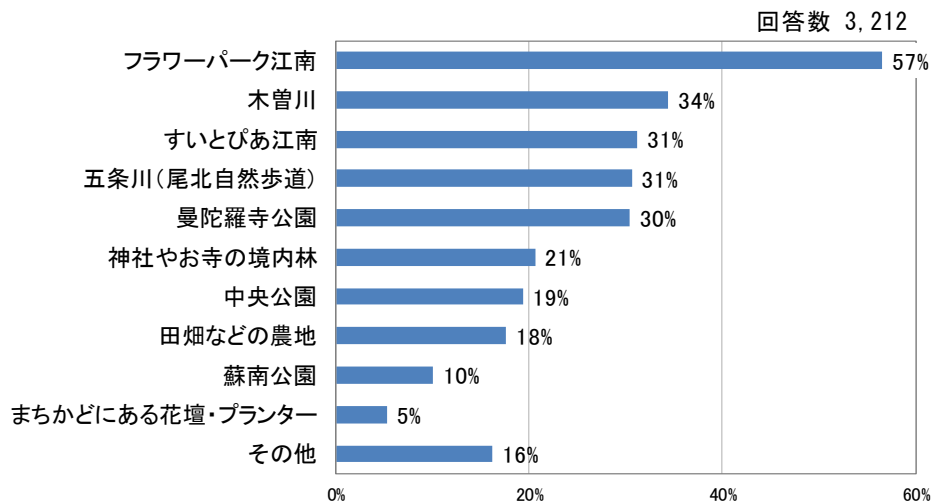
交通手段については、「通勤・通学」や「買物・娯楽」、「通院」のいずれの項目でも自家用車が最も多いです。「通勤・通学」については自転車、徒歩、鉄道、「買物・娯楽」については徒歩、自転車も20%~30%程度利用されています。

名古屋市や一宮市といった周辺大都市へのアクセスを確保するとともに、今後は高齢化の進展に伴う自動車を運転できない市民の増加への対応が必要になると考えられます。

「通勤・通学」時の市外上位10市町		「買物・娯楽」時の市内外の上位10施設		「通院」時の市内の上位10施設	
主な市外の市町(上位10市町)	回答数	主な施設名(上位10施設)	回答数	主な施設名(上位10施設)	回答数
名古屋市	102	アピタ江南西店	260	江南厚生病院	298
一宮市	46	ピアゴ布袋店	80	平成クリニック	31
大口町	40	イオンモール扶桑	76	水谷内科	29
小牧市	32	ピアゴ江南店	67	YOUクリニック	26
犬山市	21	平和堂江南店	52	すばるクリニック	20
北名古屋市	13	アピタ大口店	41	三ツ口医院	16
扶桑町	11	SEIYU江南店	27	丹羽内科	16
岐阜県各務原市	10	トップワン江南店	25	渡部内科医院	16
春日井市	9	スーパーマーケットパロー江南店	22	たかクリニック	15
岩倉市	8	カネスエ大口店	20	なかむらファミリークリニック	15
				ふくもとクリニック	15

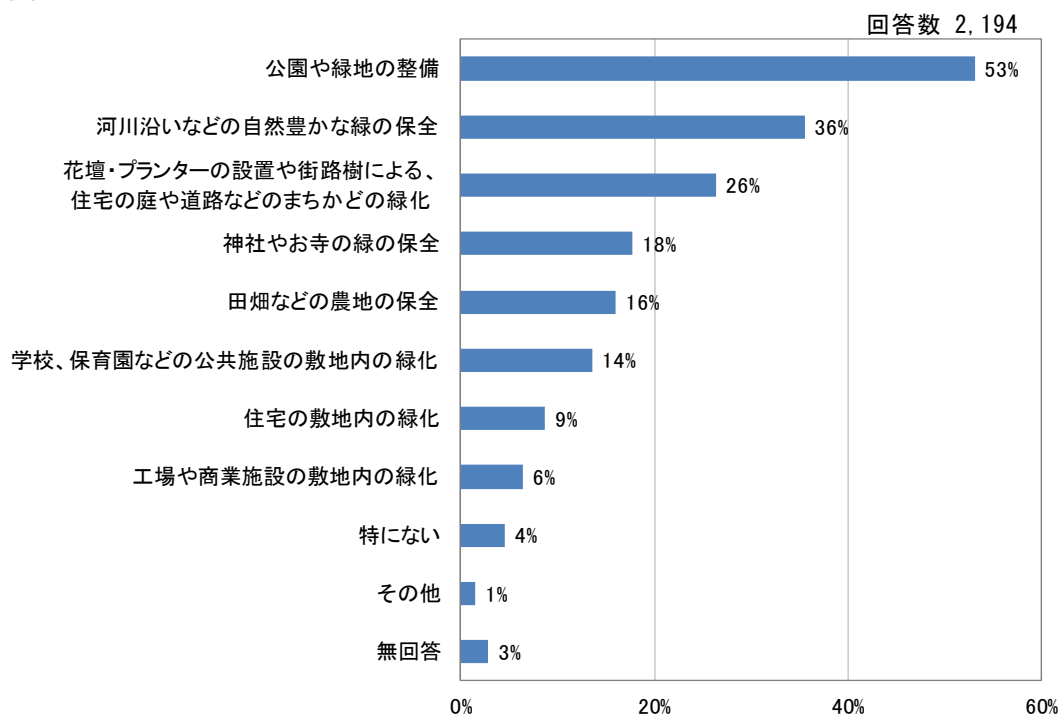
特徴的な緑について

特徴的な緑については、フラワーパーク江南が57%と高く、次いで木曽川や五条川となっており、河川に関連する場所や施設が特徴的な緑として認識されています。



緑を守り・増やすために行うべきことについて

緑を守り増やすために行うべきこととして、「公園や緑地の整備」が過半数を超えています。前回策定時の市民アンケート調査結果（平成21年実施）も同様の傾向であり、現在も継続して公園緑地等の整備が求められています。

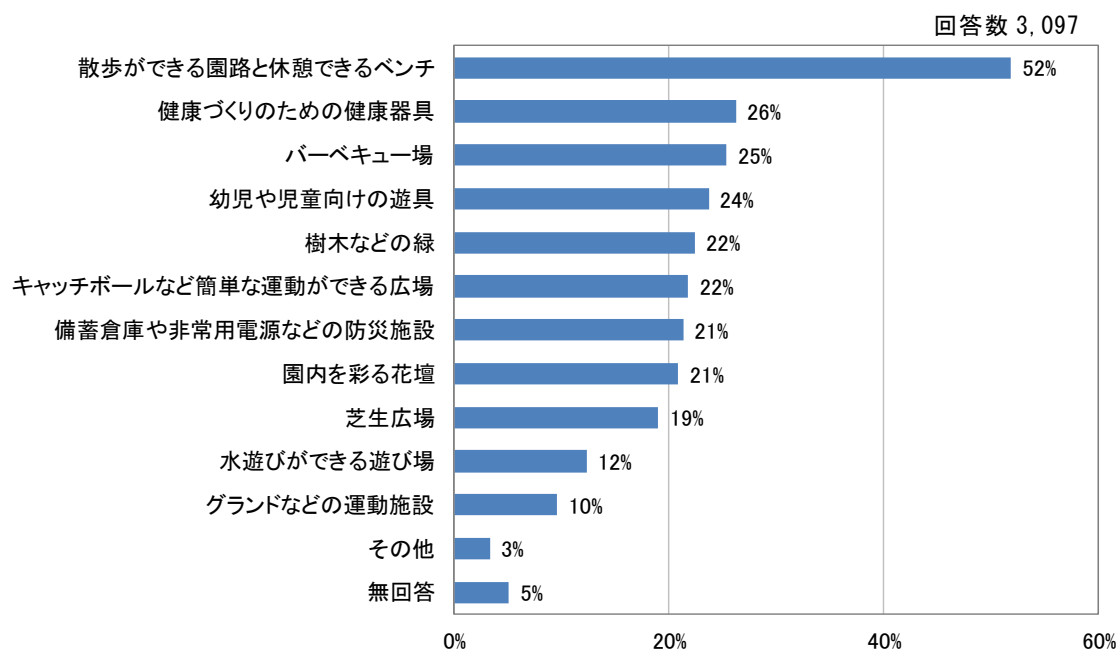


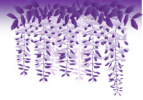


公園緑地等の整備について

整備を望む施設については、園路やベンチ（52%）が最も高くなっています。次いで同程度の割合で、健康器具、遊具、樹木などの緑、簡単な運動ができる広場、花壇（21～26%）などの整備が求められています。

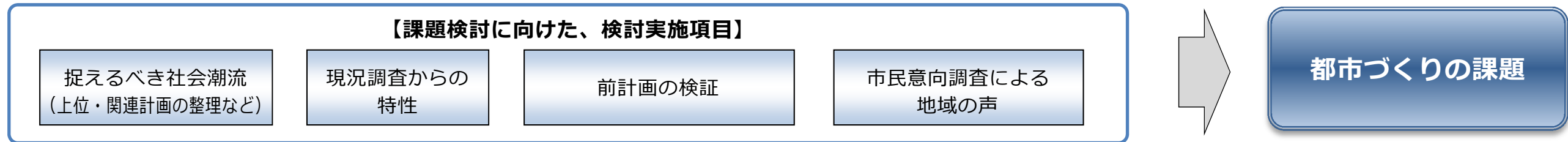
整備を望む施設についても、ニーズの多様化がみられる結果となっています。





5 都市づくりの課題

今後の都市政策の検討に向け、捉えるべき社会潮流、現況調査における地域特性や今後の見通し及び前計画の検証を整理し、市民意向調査による地域の声を踏まえ、対応すべき都市づくりの課題を整理しました。



都市づくりの課題の整理に当たっては、第6次総合計画において位置づけた『生活都市』の要素である「住む」、「働く」、「学ぶ」、「楽しむ」、「憩う」、「交流する」を基本としたうえで、それら要素に共通して必要となる「動く」を加えた5つの視点を設定しました。以下に、5つの視点ごとに整理した都市づくりの課題を示します。

	捉えるべき社会潮流、現況調査からの特性、前計画の検証	市民意向調査結果	都市づくりの課題
「住む」	<p style="text-align: center;">捉えるべき特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 22 年をピークに人口減少期を迎えており、人口減少に伴う低密度化や空き家・空き地の増加が懸念されます。 ○地域によって、人口の増減の傾向が異なります。 ○高齢化のさらなる進展が今後も想定されます。 ○市街化調整区域においても一部地域で人口の増加がみられるなど、市街地の拡散も懸念されます。 ○人口減少期を迎えている中で、人口密度の低下により、効率的な都市経営に向けた施設の統廃合なども想定されます。 ○公園や医療・福祉施設などは、周辺の居住者の世代構成の変化に伴い、生活ニーズと施設立地の整合性についても把握が必要と考えられます。 ○近年、常態化しつつある局地的大雨や集中豪雨による浸水被害が懸念されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安心して日常生活を送れる「生活の場」であることを重視する意向が高い。 ○居住地の周辺の身近な地域においては、食料品の店舗や銀行など生活利便施設が充実したまちへの意向が高い。 ○定住意向は6割と過半数以上になっているが、高齢で独り暮らしが出来なくなった場合や介護や通院が必要になった場合における、住み替えの意向も多くなっている。 	<p style="text-align: center;">「住む」に関する課題</p> <p>全国的な人口減少社会の到来を迎える中、本市に住み続けたい、新たに住みたいと思われる都市づくりが必要となっています。</p> <p>そのためには、選ばれる居住地となるための要素を把握し、地域の特性に応じた居住環境の維持・改善が必要となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利便性の高い魅力的な地域への居住の誘導 ② 安心・安全な居住環境の提供 ③ 既存住宅団地（江南団地など）の利活用 ④ Uターン、Iターンの促進（制度の検討）
「働く」、「学ぶ」	<p style="text-align: center;">捉えるべき特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通勤・通学が流出超過であることは、雇用や就学の場を他都市に置き、本市での居住を選択していることが想定されます。 ○農業については、専業農家、兼業農家が減少している中、近年は自給的農家が農家総数の大半の割合を占めています。 ○工業については、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、この傾向が続くと市内における雇用の場の縮小が懸念されます。 ○商業については、店舗数や売場面積の傾向から、大型店舗の立地により店舗が集約化され、小規模な店舗が減少していると推測され、身近にある店舗の撤退による日用品などの買い物に対する利便性の低下も懸念されます。 ○人口減少期を迎えている中で、人口密度の低下により、効率的な都市経営に向けた施設の統廃合なども想定されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「産業が活性化し、活力あふれるまち」と「地域に雇用が確保され、いきいきと働けるまち」の回答の合計が全体の4割を占めており、市内での雇用の場の確保についても高い意向を示している。 ○満足度と重要度の意向では、「工業地や工業団地が確保され、産業を牽引している」との項目について、満足度が低くなっている。 ○「学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、子どもたちが学習している」との項目について、満足度・重要度ともに高い意向を示している。 	<p style="text-align: center;">「働く」、「学ぶ」に関する課題</p> <p>通勤・通学が流出超過となっているほか、農業、工業、商業ともに周辺都市と比較し、産業規模が小さい状況です。『生活都市』をめざす本市においては、通勤・通学先を他都市とし、居住地を本市とする選択は望ましいこととなります。さらに、本市において就業・就学する市民も含め、環境整備は必要となります。</p> <p>一方で、職住近接のニーズも存在することから、市内で雇用できる環境の創出に向けた産業振興も必要となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 企業の誘致に向けた、新たな産業用地の確保 ② 立地ポテンシャルを活かした企業の誘致 ③ 自給的農家の農地を活かした農業振興の検討 ④ 学習環境の維持・拡充の検討



捉えるべき社会潮流、現況調査からの特性、前計画の検証

市民意向調査結果

都市づくりの課題

「楽しむ」、「憩う」

捉えるべき特性

- 高齢化のさらなる進展が今後も想定されます。
- 公園・緑地は、市民1人当たりの都市公園面積の水準が低い状態となっています。また、大規模公園が北部に集中しており、分布に地域格差がみられます。

- 緑を守り増やすために行うべきこととして、公園や緑地の整備が過半数を超えている。
- 整備を望む施設については、園路やベンチ、健康器具など、散歩や休憩、健康づくりのための施設整備が望まれている。

「楽しむ」、「憩う」に関する課題

高齢者が元気に活動することは、まちの活気に繋がることから、高齢者にも活用しやすい公園の整備・リニューアルが必要となります。
また、市内の各所に点在する豊かな自然資源を活かした憩い空間の創出が必要となります。

- ①計画的な公園緑地等の整備
- ②地域ニーズに応じた既存施設の維持・更新などによる有効活用
- ③駅前広場などの憩い空間の創出

「交流する」

捉えるべき特性

- 観光については、増加傾向にある状況を維持するためにも、継続的な動向の把握及び観光ニーズへの対応が求められます。
- フラワーパーク江南の利用者数は年々増加しており、本市の主要な観光施設としてさらなる活用が求められます。
- 高齢化のさらなる進展が今後も想定されます。
- 布袋駅付近の鉄道高架化事業では、交通流動の変化にあわせた効果的な取り組みが求められます。

- 江南駅や布袋駅の駅周辺に充実してほしい施設として、飲食店、食料品・日用品などの店舗を希望する意向が高い。
- 生活環境の満足度と今後の重要度について、「駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっている」との項目で満足度が低く、重要度が高くなっており、市民の要望の高さが伺える。
- 特徴的な緑として、フラワーパーク江南との意向が高い。

「交流する」に関する課題

近年、観光客が増加傾向にあり、江南藤まつりやフラワーパーク江南は多くの割合を占めています。それら来訪者は本市に活力を生み出す要素となっています。中でも、地域に根づく「祭り」は、市民自身が市に愛着を感じる機会を与えることとなり、その継続が都市の活力となります。
また、今後、市民同士が交流し、支え合う環境の創出は、永住意向の醸成のほか、災害時の助け合いにも繋がる要素となります。

- ①人々が集う観光資源を活かした魅力的な交流環境の形成
- ②人々が行き交う駅周辺における交流空間の創出
- ③歴史や伝統、文化の活用の維持・継承（地域への愛着度の醸成）

上記4要素の共通項目として「動く」を追加

「動く」

捉えるべき特性

- 通勤・通学が流出超過である特性を有していることから、自動車及び公共交通を利用する広域的な交通環境を確保することが求められます。
- 渋滞箇所の常態化により、移動利便性に関する満足度の低下が懸念されます。
- 布袋駅周辺の鉄道高架化事業では、交通流動の変化にあわせた効果的な取り組みが求められます。
- 人口減少期を迎えている中で、人口密度の低下により、効率的な都市経営に向けた施設の統廃合なども想定されます。
- 工業については、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、この傾向が続くと市内における雇用の場の縮小が懸念されます。
- 拠点となる鉄道駅を中心に路線バスなどが運行しているが、一部地域において網羅できていない地域が存在しており、それら地域を補完する意味合いも含め、デマンド交通（いこまいCAR）が運行しています。
- 運行頻度片道30本/日以上運行サービスを有する範囲のカバー率が低くなっており、この状況が続くと、自動車を運転できない市民の外出機会が減少することが懸念されます。

- 「通勤・通学」は名古屋市や一宮市などの市外への移動が多い。
- 「買物・娯楽」は、アピタ江南西店への移動が多い一方で、市東部の店舗の立地が少ない地域からは、大口町などの市外へ移動している。
- 「通院」については、市内移動が多く、その多くが江南厚生病院となっている。
- 許容できる徒歩での移動時間については、鉄道駅までは15分以内、バス停までは10分以内との意向が高い。
- 生活環境の満足度と今後の重要度について、「自転車のための交通基盤が整備されている」や「公共交通網が充実し、スムーズに移動できる」との項目のほか、「行きやすい場所に商業施設が適切に配置され、買物しやすい環境となっている」や「人や車が安全に通行できている」との項目で満足度が低く、重要度が高くなっており、市民の移動に対する要望の高さが伺える。

「動く」に関する課題

「住む」、「働く」、「学ぶ」など、人々が生活するうえで、便利で安全に移動できる環境を確保することは、『選ばれるまち』を実現するうえでも重要な要素となります。本市は、通勤・通学が流出超過にあるなど、自動車や鉄道等の広域的な交通環境の確保が重要となります。
一方で、通学路をはじめとした安全な歩行環境の確保や、自動車を運転できない市民でも安心して移動できる移動手段の確保は同様に重要な要素となります。

■道路網（交通処理機能の確保）の形成

- ①隣接市町との広域交通も含めた混雑の緩和
- ②市街地の歩行者、自転車の安全確保（主に鉄道駅周辺や通学路周辺の歩道未設置区間）

■公共交通の利便性確保

- ③バス交通網（路線バス・いこまいCARなど）の路線・サービス維持
- ④交通結節点*における乗換え利便性の確保（バリアフリー*化など）
- ⑤自動車・自転車と公共交通を効率的に使い分ける交通行動への転換

■周辺都市との連携強化

- ⑥周辺都市との交通網の整備などを踏まえた広域アクセスの向上